

半 期 報 告 書

(第86期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

株式会社ニチレイ

(189016)

第86期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月2日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ニチレイ

目 次

	頁
第86期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	8
4 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注および販売の状況】	23
3 【対処すべき課題】	25
4 【経営上の重要な契約等】	25
5 【研究開発活動】	26
第3 【設備の状況】	27
1 【主要な設備の状況】	27
2 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【株価の推移】	30
3 【役員の状況】	30
第5 【経理の状況】	31
1 【中間連結財務諸表等】	32
2 【中間財務諸表等】	60
第6 【提出会社の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	79
当中間連結会計期間	81
前中間会計期間	83
当中間会計期間	85

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月2日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦野光人

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務・IR広報部副部長 山野隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【事務連絡者氏名】 財務・IR広報部副部長 山野隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	279,858	286,339	278,729	558,191	563,440
営業利益 (百万円)	6,090	9,511	8,429	14,016	18,275
経常利益 (百万円)	4,806	7,906	7,226	11,684	16,283
中間(当期)純利益 (百万円)	2,818	2,858	3,928	4,062	5,216
純資産額 (百万円)	90,128	89,639	95,776	87,649	90,666
総資産額 (百万円)	374,243	354,686	337,972	353,385	330,703
1株当たり純資産額 (円)	(289.86) 289.94	288.58	308.59	(281.37) 282.00	291.46
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	(9.07) 9.06	9.20	12.65	(12.51) 13.06	16.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	(9.01) 9.01	9.14		(12.51) 13.05	16.08
自己資本比率 (%)	24.1	25.3	28.3	24.8	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	881	7,507	5,100	17,177	30,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,286	4,464	1,867	11,741	6,029
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,861	2,514	3,868	7,856	24,470
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,368	4,004	6,752	3,559	3,581
従業員数(ほか平均臨時 雇用者数) (名)	6,921 (2,734)	6,712 (2,693)	6,529 (2,072)	6,761 (2,792)	6,622 (2,103)
時価ベースの 自己資本比率 (%)			35.4		
自己資本利益率 (%)			4.2	4.6	5.9
株価収益率 (倍)			30.5	27.1	22.4
有利子負債 (百万円)	177,821	166,039	143,136	167,439	145,394
上記、有利子負債の 償還年数 (年)			14.1		
金融収支 (百万円)			927	2,744	2,066
インタレスト・ カバレッジ・レシオ			4.3		
資本的支出 (百万円)			2,697		
設備投資額 (百万円)			2,502	9,020	7,649
減価償却費 (百万円)			5,864		
研究開発費 (百万円)	1,156	1,161	1,046	2,294	2,279
自己株式数 (株)			487,013		456,208
連結子会社数 (社)	90	80	72	93	77
持分法適用関連会社数 (社)	13	14	16	13	15

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第85期中から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。なお、同会計基準および適用指針を第84期中および第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段()内に外書きしております。
- 3 第86期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第85期の「(ほか平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社の株式売却、会社清算などによるものであります。
- 5 「時価ベースの自己資本比率」から「自己株式数」までの各指標については、第86期中から記載することにしたため、公表していない会計期間については記載しておりません。
- 6 「時価ベースの自己資本比率」から「インタレスト・カバレッジ・レシオ」までの各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・「時価ベースの自己資本比率」：株式時価総額÷総資産
株式時価総額は、中間期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×中間期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - ・「自己資本利益率」：中間(当期)純利益÷((期首資本の部合計+中間期末(期末)資本の部合計)÷2)
 - ・「株価収益率」：中間期末(期末)日現在株価÷1株当たり中間(当期)純利益
中間期末(期末)日現在株価は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。
 - ・「有利子負債」：短期・長期借入金+コマーシャルペーパー+社債+転換社債
 - ・「上記、有利子負債の償還年数」：有利子負債((期首+中間期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
中間期における営業キャッシュ・フローは、年額に換算するため2倍しております。
 - ・「金融収支」：(受取利息+受取配当金)-(支払利息+コマーシャルペーパー利息)
 - ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」：営業キャッシュ・フロー÷利払い
利払いは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	208,886	213,051	201,377	414,993	415,287
営業利益 (百万円)	3,097	6,023	4,653	7,475	11,840
経常利益 (百万円)	3,130	5,385	4,760	7,374	11,214
中間(当期)純利益 (百万円)	1,089	1,458	2,223	2,473	2,547
資本金 (百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数 (株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数 (株)	1,100	102,300	352,959	43,053	322,171
期中平均株式数 (株)	310,849,736	310,780,531	310,513,506	310,835,874	310,685,968
純資産額 (百万円)	87,240	86,145	88,947	84,238	86,027
総資産額 (百万円)	281,687	282,984	265,116	273,597	261,784
1株当たり純資産額 (円)	(280.65) 280.65	277.21	286.46	(270.80) 271.02	276.77
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	(3.50) 3.50	4.69	7.16	(7.73) 7.95	7.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3	3	3	6	6
自己資本比率 (%)	31.0	30.4	33.6	30.8	32.9
従業員数(ほか平均 臨時雇用者数) (名)	1,914 (50)	1,863 (44)	1,735 (45)	1,832 (51)	1,792 (42)
中間期末(期末)日現在 株価 (円)	381	411	386	354	362
期間平均株価 (円)			386		

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。

3 第85期中から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。なお、同会計基準および適用指針を第84期中および第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段()内に外書きしております。

4 第84期中、第85期中、第84期、第85期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。また、第86期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 「中間期末(期末)日現在株価」および「期間平均株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

6 「期間平均株価」については、第86期中から記載することにしたため、公表していない会計期間については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、当社グループの事業内容をより明瞭に表示するため、従来の食品事業(加工食品事業、水産品事業、畜産品事業)をそれぞれ個別のセグメント「加工食品事業」、「水産事業」、「畜産事業」として表示するとともに、子会社および関連会社のセグメントを変更しております。

(1) セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

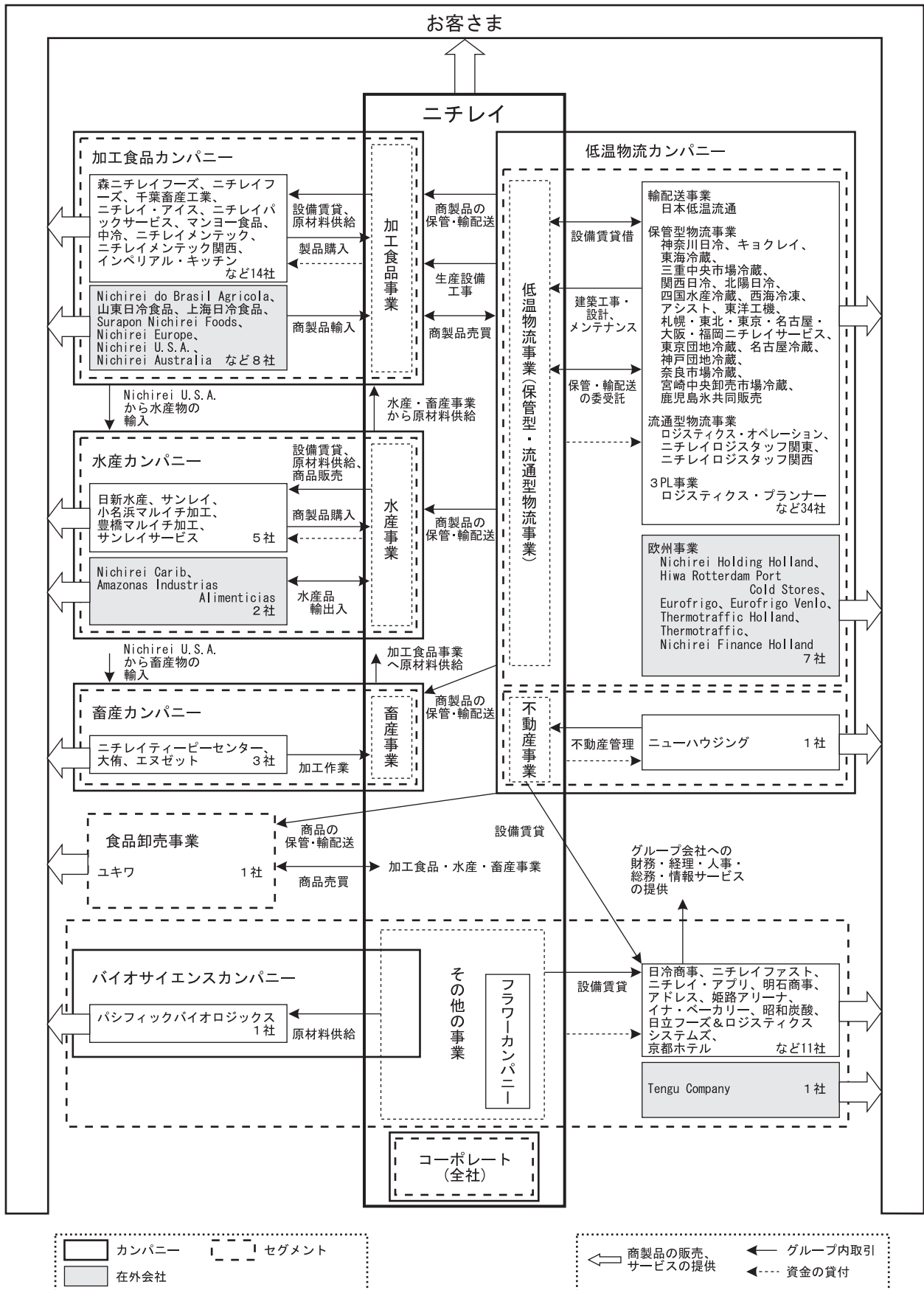
(平成15年9月30日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント) 当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け		子会社名・関連会社名 子会社数(子)・関連会社数(関連)	
加工食品事業	当 社：加工食品の販売 子 会 社：加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産物の売買・加工食品の販売、加工食品の製造・加工作業 関連会社：加工食品の製造・販売 〔取扱品目〕 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華総菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装水、ウェルネス食品	森ニチレイフーズ、ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイバックサービス、ニチレイ・アイス、マンヨー食品、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、Nichirei Pesquisas Agricolas、山東日冷食品 Nichirei Europe、Nichirei U.S.A.、Nichirei Australia ニチレイメンテック、ニチレイメンテック関西他4社	子 19社
		インベリアル・キッチン、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods	関連3社
		日新水産 サンレイ、小名浜マルイチ加工、豊橋マルイチ加工、Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias サンレイサービス	子 7社
水産事業	当 社：水産品の加工・販売 子 会 社：水産品の売買、水産品の加工・販売、水産品の加工作業 〔取扱品目〕 えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	ニチレイティービーセンター 大侑、エヌゼット	子 1社 関連2社
畜産事業	当 社：畜産品の加工・販売 子 会 社：畜産品の加工作業 関連会社：鶏肉・鶏肉加工品の販売、焼肉・焼鳥店経営 〔取扱品目〕 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	日本低温流通、神奈川日冷、キョクレイ、東海冷蔵、三重中央市場冷蔵、関西日冷、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍、アシスト 東洋工機 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス他7社 東京団地冷蔵、名古屋冷蔵、神戸団地冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島水共同販売	子 24社 関連6社
低温物流事業	保管型物流事業 当 社：物流サービスの提供 子 会 社：物流サービスの提供、建築工事・設計、荷役作業 関連会社：冷蔵倉庫の賃貸、物流サービスの提供 〔主な物流サービス〕 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品 低温輸配送 幹線(拠点間)輸送、共同配送 凍 水 角水・包装水の製造・販売	ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子 3社
	流通型物流事業	ロジスティクス・プランナー	子 1社
	3PL事業	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Thermotrafic、Nichirei Finance Holland	子 7社
	欧州事業	ニューハウジング	子 1社
不動産事業	当 社：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子 会 社：宅地の分譲、不動産の賃貸・管理	ユキワ	子 1社
食品卸売事業	子 会 社：飲食料品の販売・物流業務受託運営	ユキワ	子 1社
その他の事業	当 社：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売 子 会 社：ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売 関連会社：パンの製造・販売、各種炭酸瓦斯の製造・販売、情報サービス、医療用医薬品原体の製造・販売、ホテルの運営	日冷商事、ニチレイファスト、ニチレイ・アプリ、明石商事、アドレス、姫路アリーナ、Tengu Company 他1社 イナ・ペーカー、昭和炭酸、日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、パシフィックバイオロジックス、京都ホテル	子 8社 関連5社

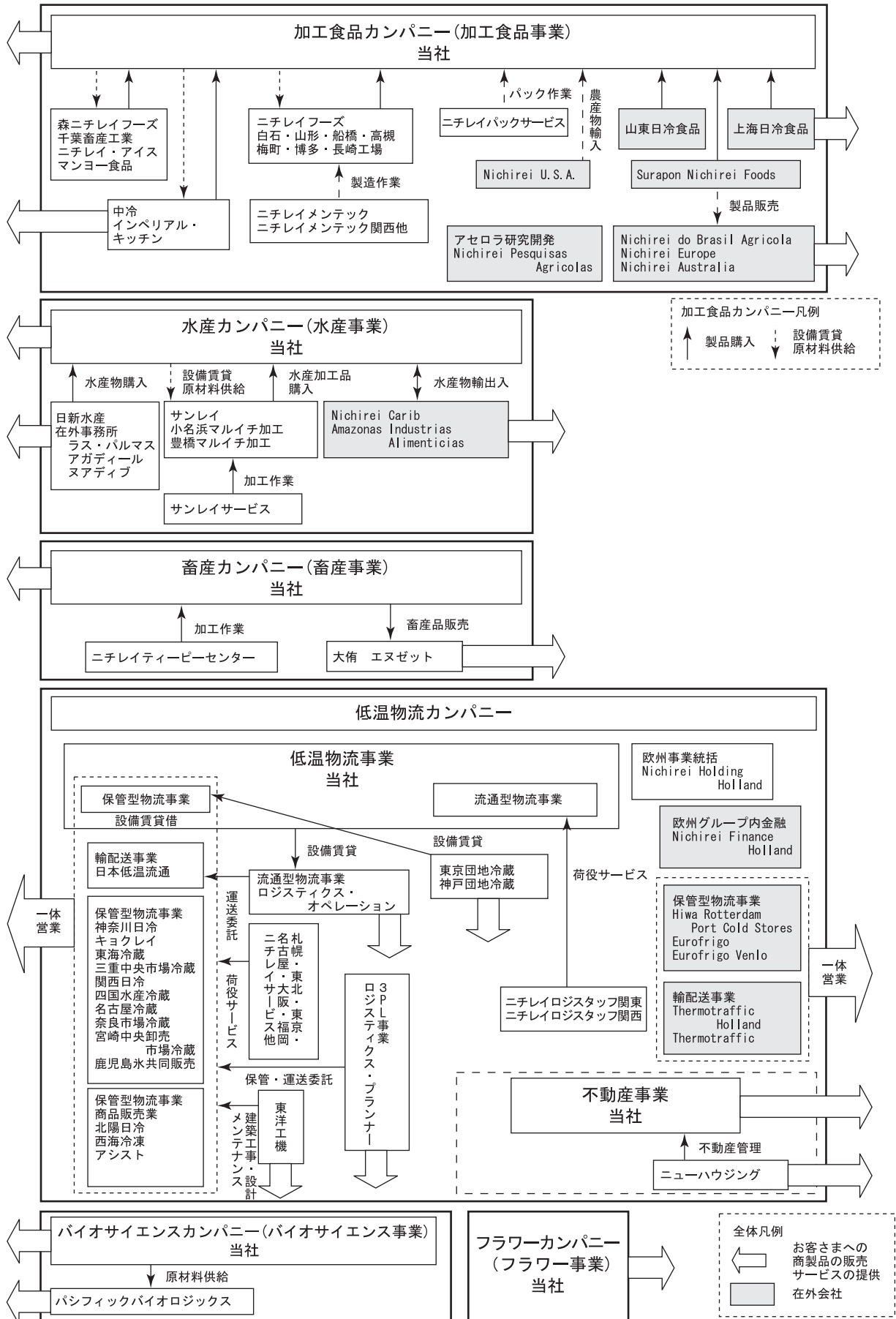
(注) 「食品卸売事業」の株式会社ユキワは、平成15年10月1日付をもって株式会社菱食の子会社である株式会社リョーショクフードサービスと合併し、株式会社アールワイフードサービスとなりました。これに伴い、同社は持分法適用の関連会社となりましたので、平成15年10月1日以降は「その他の事業」の関連会社として位置付けております。

(2) 事業系統図(平成15年 9月30日現在)

グループ事業系統図



カンパニー事業内系統図



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 合併(連結子会社)

(加工食品事業)

株式会社ニチレイメンテック関西は、平成15年4月1日付をもって株式会社ニチレイメンテック梅町を吸収合併しました。

(2) 除外(連結子会社)

(水産事業)

串木野マルイチ加工株式会社は、平成15年4月25日付で清算しました。

(3) 連結子会社から持分法適用関連会社への異動

(低温物流事業)

奈良市場冷蔵株式会社は、親会社の関西日冷株式会社が所有株式の一部を売却したことにより、議決権の所有割合(間接所有割合)が49%の持分法適用関連会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当中間連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、当社グループの事業内容をより明瞭に表示するため、従来の食品事業(加工食品事業、水産品事業、畜産品事業)をそれぞれ個別のセグメント「加工食品事業」、「水産事業」、「畜産事業」として表示するとともに、子会社および関連会社のセグメントを変更しております。

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
加工食品	2,439 (897)
水産	432 (182)
畜産	141 (182)
低温物流	2,752 (750)
不動産	10 ()
食品卸売	443 (4)
その他	234 (55)
全社共通	78 (2)
合計	6,529 (2,072)

(注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への受入出向者を含む就業人員であります。

2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の平均雇用人員で外書きであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	1,735 (45)
---------	---------------

(注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。

2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の平均雇用人員で外書きであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

《日本経済の概況》

- ・消費低迷が続くなか期後半には消費者マインドに改善傾向が見られたものの個人消費の本格的な回復には時間を要するものと思われる
- ・雇用情勢は完全失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい状況が続くものの持ち直しの動きが見られる
- ・対米ドル円相場は9月以降円高が進み今後の景気動向への影響が懸念される

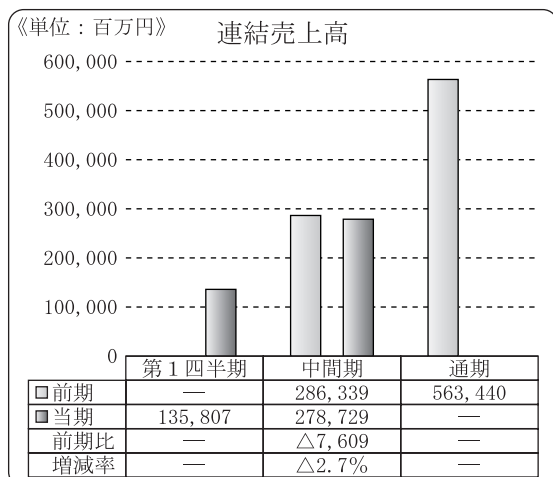
《食品関連業界の概況》

- ・消費低迷と冷夏の影響が響き百貨店、チェーンストア、コンビニエンスストアの売上げは前年割れが続く
- ・中国産品への依存度の高まりがカントリーリスクとして業界に影響を与える
- ・中間流通業界で日本最大規模となる合併が行われるなど企業再編が進む

(単位：百万円)

主要項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		対前年同期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	286,339	100.0	278,729	100.0	7,609	2.7
売上原価	234,094	81.8	226,064	81.1	8,030	3.4
売上総利益	52,244	18.2	52,665	18.9	420	0.8
販売費及び一般管理費	42,733	14.9	44,235	15.9	1,502	3.5
営業利益	9,511	3.3	8,429	3.0	1,081	11.4
営業外損益	1,604	0.6	1,203	0.4	400	
経常利益	7,906	2.8	7,226	2.6	680	8.6
特別損益	2,880	1.0	24	0.0	2,855	
税金等調整前中間純利益	5,026	1.8	7,201	2.6	2,174	43.3
法人税等	2,158	0.8	3,184	1.1	1,025	47.5
少数株主損益(減算)	8	0.0	88	0.0	80	902.8
中間純利益	2,858	1.0	3,928	1.4	1,069	37.4

(注) 「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

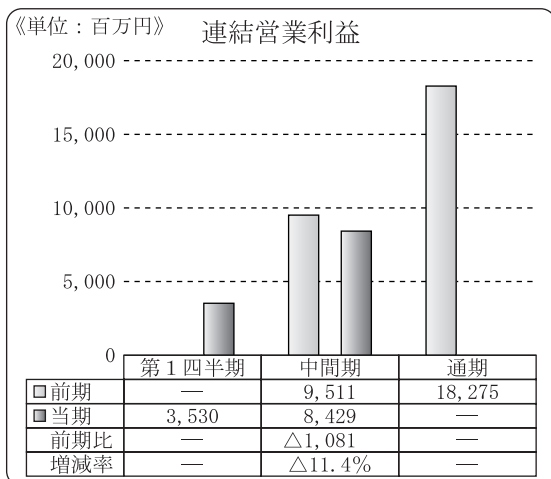


連結売上高のポイント

《実績》2,787億円

(前年同期比76億円(2.7%)の減収)

- ・水産事業が「えび、たこ、かに」などの主力商品の調達を絞り込んだことから105億円減収
- ・畜産事業と低温物流事業はあわせて29億円の増収



連結営業利益のポイント

《実績》84億円

(前年同期比10億円(11.4%)の減益)

売上総利益 526億円(前年同期比4億円の増加)

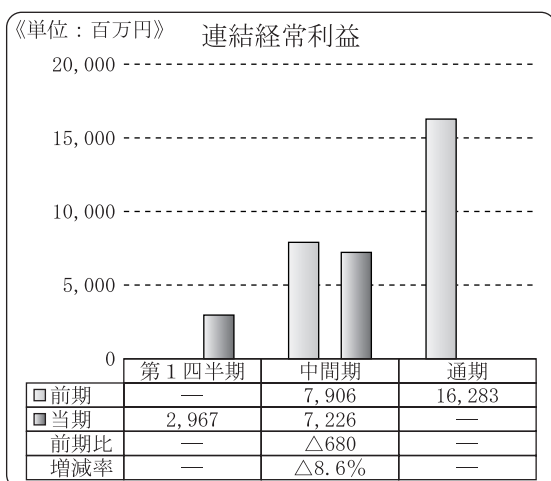
- ・加工食品事業における単品別収益管理の徹底に加え不動産事業の土地販売などにより売上総利益率は0.7ポイント改善

販売費 240億円(前年同期比7億円の増加)

- ・新ブランド戦略や売上拡大策により広告費・販売促進費が10億円増加
- ・加工食品新物流体制への移行により運送費・保管料が2億円減少

一般管理費 202億円(前年同期比7億円の増加)

- ・数理計算上の差異償却により退職給付費用が4億円増加



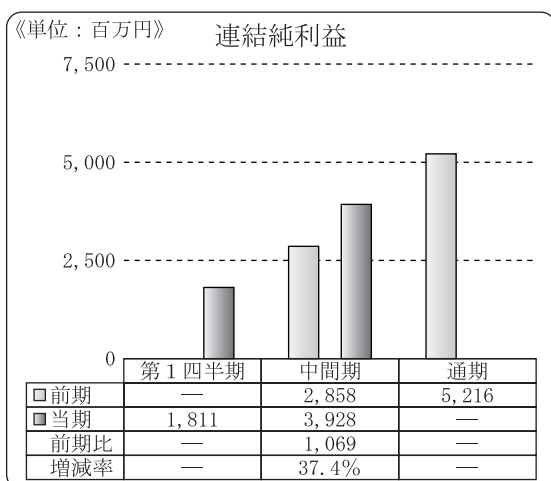
連結経常利益のポイント

《実績》72億円

(前年同期比6億円(8.6%)の減益)

営業外損益 12億円(前年同期比4億円の改善)

- ・金融収支は有利子負債の削減と資金調達コストの低減により1億円改善
- ・持分法投資損益は投資会社6社が最終損失を計上したことから1億円減少
- ・その他の営業外損益はたな卸資産廃棄損の減少により4億円改善



連結純利益のポイント

《実績》39億円

(前年同期比10億円(37.4%)の増益)

特別利益 11億円

- ・有利子負債の削減を目的とした株式の流動化により投資有価証券売却益10億円を計上

特別損失 11億円

- ・取引先が民事再生法を申請したことにより貸倒引当金繰入額を5億円計上
- ・保有株式の実質価額の下落により投資有価証券の評価損を2億円計上

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、事業の種類別セグメントの事業区分および営業費用の配賦基準を変更しております。なお、この変更に伴い、前中間連結会計期間および前連結会計年度の数値につきましても遡及修正しております。

加工食品事業

《業界のトピックス》

家庭用調理冷凍食品市場はお弁当商材が好調に推移したものの外食産業は冷夏の影響などを受け伸び悩む

- ・家庭用調理冷凍食品市場は前年同期比2.6%伸張
- ・4月から9月の外食産業の売上高は6月を除き前年同月比マイナス
- ・基準値を超える殺虫剤クロルピリホスが検出された中国産冷凍ほうれん草が再び5月から輸入自粛措置
- ・中国産あひる肉から鳥インフルエンザウイルスが検出され中国産チキン類が5月中旬から8月中旬まで約3ヶ月間輸入停止

《本年度の経営施策》

- ・マーケットの業態と商品カテゴリーを細分化したメニューの組合せによる新カテゴリー戦略の推進(新カテゴリーの重点分野に経営資源を集中投入することによる業態別収益力、営業力の強化)
- ・着色料・保存料・化学調味料を使用しない「お弁当にGood!」シリーズや徹底的に美味しさにこだわった「上等洋食」・「上等中華」シリーズなどの価値訴求型商品の開発推進
- ・お客さまを「もう一人の家族」として気配りのある商品とサービスの提供
- ・テレビ番組などを通じた「誠実な企業姿勢」の訴求によるブランド力の強化
- ・アセロラシーズを磨き上げ非飲料分野や海外市場への展開を推進

《経営施策の進展状況》

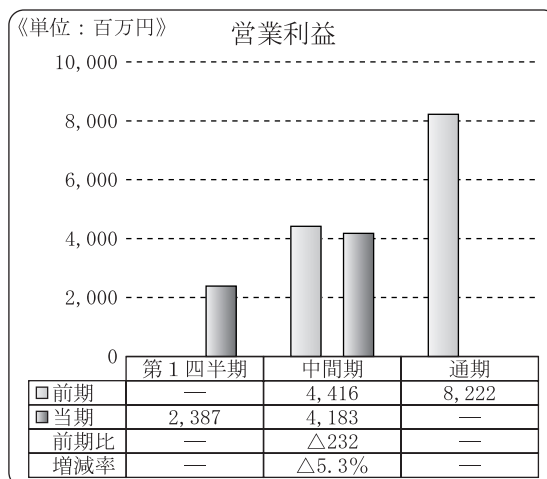
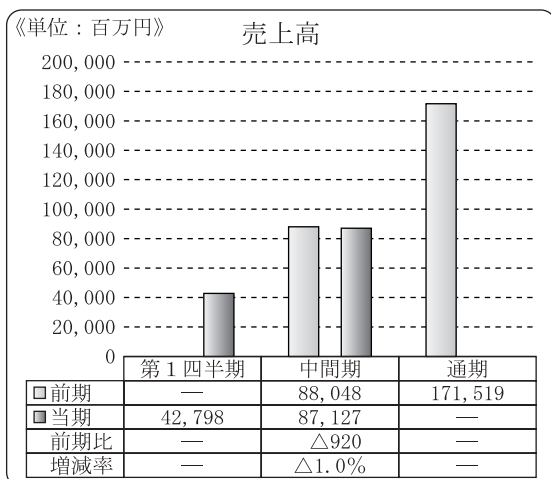
- ・新カテゴリー戦略として海外大手企業とのアライアンスにより「本和風若鶏から揚げ」と「グレイビーハンバーグ」を新発売
- ・「お弁当にGood!」シリーズのコンセプト(着色料・保存料・化学調味料を使用しない)が生活者の支持を得て市場に浸透
- ・「上等シリーズ」に洋食2品、中華4品を増強し取扱い店舗が約300店から1000店を超え、市場への定着が進む
- ・新ブランド戦略として家族向けバラエティーテレビ番組のスポンサーを開始
- ・天然ビタミンC高含有パウダーを使った「アセロラビタミンCカプセル」を発売しサプリメント分野へ進出

《業績のポイント》

売上高 871億27百万円(前年同期比 9億20百万円(1.0%)の減収)

営業利益 41億83百万円(前年同期比 2億32百万円(5.3%)の減益)

- ・ 売上げは「お弁当にGood!」シリーズをはじめとする家庭用調理冷凍食品が好調に推移したものの農産加工品とアセロラの落込みをカバーしきれず減収
- ・ 営業利益は冷夏によるアセロラの減収が響き減益



カテゴリー別のポイント(注)前年同期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

家庭用調理冷凍食品(前年同期比8.6%の増収 商品利益は減益)

- ・ 「お弁当にGood!」はブランド統合効果で好調に推移し大幅な増収
- ・ 「上等シリーズ」は新商品の増強と取扱い店舗の拡大により売上げが大幅に伸張
- ・ 契約農場で卵から一貫管理したジューシーでやわらかな若鶏のもも肉を使用した「本和風若鶏から揚げ」(新商品)が増収に大きく寄与
- ・ 新商品の「アスパラとベーコンのピラフ」、「ふっくら卵のオムライス」も増収に貢献
- ・ 新ブランド戦略や売上拡大策により広告費・販売促進費が増加し商品利益は減益

業務用調理冷凍食品(前年同期比0.4%の増収 商品利益は増益)

- ・ 植物性たんぱく質を使用せず牛肉と豚肉をたっぷりを使用した「グレイビーハンバーグ」と「豆腐のひき肉包み揚げ」(いずれも新商品)などの発売が増収に寄与
- ・ 製品の輸入停止の影響を受けたチキン加工品と新商品の発売が一部遅れた水産調理品は減収
- ・ 単品別収益管理の徹底により粗利益率が改善し商品利益は増益

農産加工品(前年同期比7.3%の減収 商品利益は増益)

- ・ 中国産野菜を敬遠する風潮と中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛により減収
- ・ 商品利益は在庫圧縮や不採算アイテムのカットなどにより増益

アセロラ(前年同期比21.4%の減収 商品利益は減益)

- ・ 冷夏の影響により7月以降のアセロラ飲料の売上げが前年割れとなり減収・減益

商流費・物流費のポイント(注)前年同期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

商流費(前年同期比8.5%の増加)

- ・新ブランド戦略としてテレビ番組スポンサー料を新たに支出
- ・家庭用調理冷凍食品のブランド戦略の相乗効果を高めるため販売促進費を積極的かつ効果的に使用

物流費(前年同期比3.8%の減少)

- ・冷凍食品の在庫管理の一元化による在庫量削減と輸配送の効率化を図るため新物流体制へ移行
- ・新物流体制移行時に在庫を積み増したものの運送費・保管料はともに減少

《生産状況のポイント》

- ・チキン原料の高騰などにより主力生産工場の営業利益が減少
- ・新たな経営革新手法の導入により大幅な生産性向上や原材料購買力の強化を推進中

水産事業

《業界のトピックス》

水産業界は水産物全般にわたる市況の低迷により厳しい状況が続く

- ・国内沿岸魚の豊漁により市況が低迷し輸入冷凍魚の荷動きが鈍化
- ・1～8月の水産物輸入量は14.1%の減少と2年連続ダウン、数量減に伴い金額も9.3%の減少
- ・8月までの全国1世帯当たり魚介類支出は12ヶ月連続で前年割れ

《本年度の経営施策》

安定した収益体制の構築

- ・品質管理のさらなる徹底とトレーサビリティの強化
- ・お客さまの「安全・安心」ニーズにお応えする「流通型加工品」や「こだわり商品」の取扱いの拡充
- ・たな卸資産回転率の向上などによる使用営業資金の圧縮

海外における新規市場の開拓

《経営施策の進展状況》

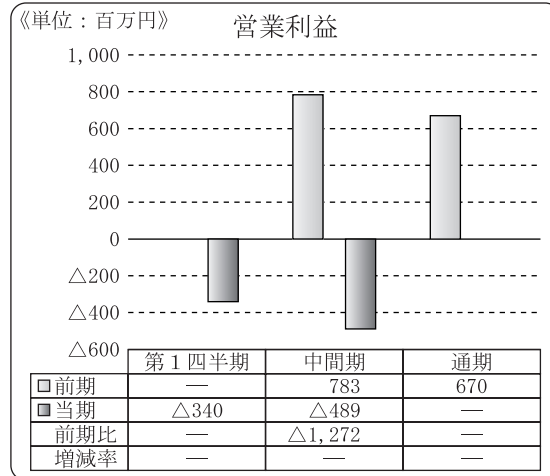
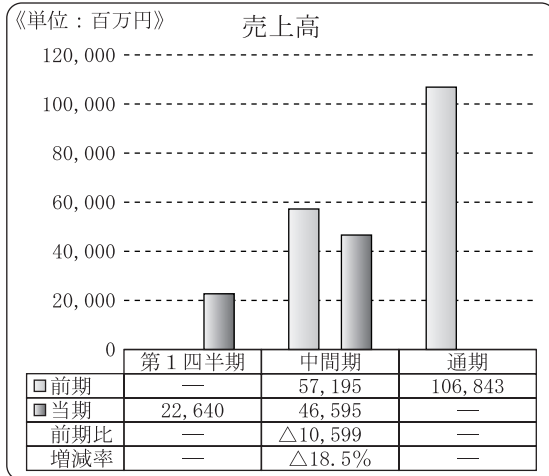
- ・中国・大連市に駐在員事務所を開設し生産指導・品質管理体制を強化
- ・抗生物質の検出により自主回収した「中国産冷凍えび『白蝦(パイシャ)』」の抗生物質の検査体制を本格的なシーズンに先立ち強化
- ・徹底した品質管理体制と「安全・安心・鮮度・美味しさ」をキーワードとした「こだわり商品」として「サウジアラビアホワイトエビ(アラジン魔法のえび)」の国内独占販売権を獲得し販売を開始
- ・3月に販売を開始した欧州向け「養殖ホタテ貝」の取扱いを米国に拡大

《業績のポイント》

売上高 465億95百万円(前年同期比 105億99百万円(18.5%)の減収)

営業損失 4億89百万円(前年同期比 12億72百万円()の減益)

- ・主力商品の漁獲不振による買付価格の高騰から調達を絞り込んだことにより大幅な減収
- ・営業損益は厳しい事業環境のなか「えび加工品」などの「流通加工品」や「こだわり商品」が収益に貢献したものの主力商品の減収が響き営業損失を計上



カテゴリー別のポイント(注)前年同期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

えび(前年同期比19.5%の減収 商品利益は減益)

- ・中南米や東南アジアの主力商品の調達を抑えたことや欧州市場との買付価格競争による集荷不足により減収・減益
- ・「えび加工品」は美味しさと便利さが市場に受け入れられ順調に推移

水産品(前年同期比17.6%の減収 商品利益は減益)

- ・「たこ」は漁獲不振による高値が続く調達量を絞り込んだことにより大幅な減収・減益
- ・「かに」は相場の高騰や米国市場との買付価格競争による集荷不足から大幅な減収・減益
- ・「さけ・ます」は安価な国内沿岸魚に消費がシフトし減収
- ・「北方凍魚」は大手量販店の取扱い拡大により売上数量は増加したものの販売価格が下落し売上高は前年同期並みに止まる
- ・「貝類」は「養殖ホタテ貝」の米国向け販売が好調に推移し増収

えび・水産品の重点管理商品

調達を絞り込んだ「たこ、かに」以外のカテゴリーは比較的順調に推移

流通型加工品(前年同期比3.5%の減収)

- ・「むきえび加工品」は生協や外食産業向けなどの取扱いが大幅に伸張
- ・「骨なし製品」、「切り身製品」、「ホタテ貝加工品」の取扱量が増加

こだわり商品(前年同期比12.1%の減収)

- ・「サウジアラビアホワイトエビ」が売上げに寄与
- ・コンビニエンスストアや量販店の総菜向け「下ごしらええび」の取扱いが伸張

《調達・加工状況のポイント》

カントリーリスクの回避と生産の安定化をめざした生産体制の再構築を推進中

- ・中国において「骨抜きフィーレ」の生産を推進
- ・タイでは「塩数の子」の生産を開始

畜産事業

《業界のトピックス》

畜産業界は鳥インフルエンザや牛肉・豚肉のセーフガードの影響があったものの全般的には供給過剰傾向で推移

- ・ 鶏肉は輸入品の相場が高騰したものの国内品の相場は生産量の増加による供給過剰が続き低迷中国産チキン類は5月中旬から8月中旬まで約3ヶ月間輸入停止(輸入量は前年同期比4.0%の減少)
- ・ 牛肉は需要回復により相場が上昇
供給面は輸入量が増加(前年同期比12.1%の増加)したものの国内生産量は減少
- ・ 豚肉は供給過剰(輸入量(前年同期比5.8%)国内生産量がともに増加)により相場が下落

《本年度の経営施策》

安定した収益体制の構築

- ・ 「こだわり畜産セミナー」を通じて「おいしさ・安全・安心・健康」そして「環境にやさしい」特長ある畜産素材を訴求してきた「こだわり畜産素材」の取扱いを拡大
- ・ 「こだわり畜産素材」との連動などにより加工品の取扱いを拡大
- ・ 生産者との共同で品質保証・トレーサビリティ体制をさらに向上
- ・ 新たな産地の開拓による商品調達力の強化

《経営施策の進捗状況》

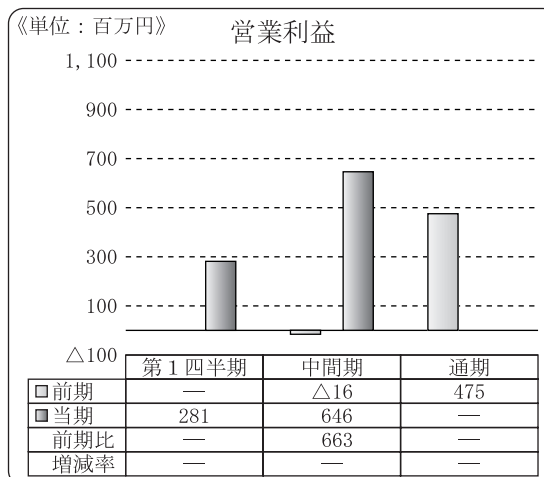
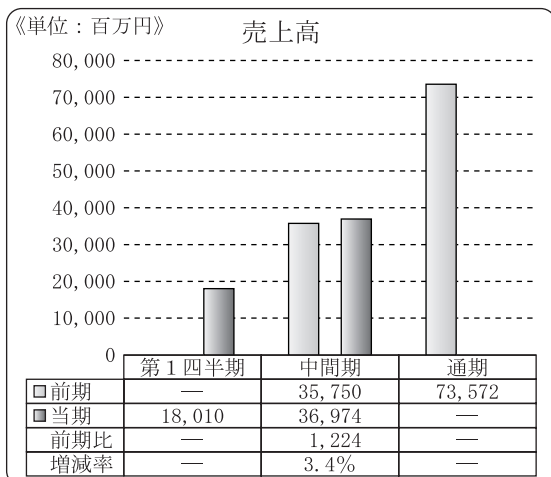
- ・ 食肉に関する正しい知識と当社の商材開発を紹介する「畜産こだわりセミナー2003」を平成15年11月に開催
- ・ 輸入停止となった中国産チキンの代替としてタイ・ブラジルなどから鶏肉を調達し安定供給体制を維持

《業績のポイント》

売上高 369億74百万円(前年同期比 12億24百万円(3.4%)の増収)

営業利益 6億46百万円(前年同期比 6億63百万円()の増益)

- ・ 鶏肉と豚肉の相場下落による減収を牛肉でカバーし増収
- ・ 「こだわり畜産素材」の取扱いの伸張により鶏肉・牛肉・豚肉すべてで増益を確保



カテゴリー別のポイント(注)前年同期比は取引消去前の売上高により算出

鶏肉(前年同期比4.1%の減収 商品利益は増益)

- ・売上数量は伸びたものの国内品の供給過剰などによる相場低迷で減収
- ・「こだわり畜産素材」の取扱いが伸張り商品利益の増益に貢献

牛肉(前年同期比26.1%の増収 商品利益は微増)

- ・需要の回復により大幅な増収も仕入価格の上昇が響き商品利益は微増

豚肉(前年同期比1.0%の減収 商品利益は増益)

- ・国内品は量販店の取扱いが増加したものの販売価格の下落により売上げは微増
- ・輸入品は供給過剰による相場下落で減収も「こだわり畜産素材」の取扱いが伸張り商品利益は増益を確保

鶏肉・牛肉・豚肉の重点管理商品

こだわり畜産素材(売上数量は前年同期比21.4%の増加)

- ・鶏肉の売上数量は中国産鶏肉の一時的な輸入停止の影響を受けたものの「こだわり畜産素材」のコンセプトが市場に受け入れられ好調に推移
- ・牛肉、豚肉もそれぞれ前年同期を上回る

低温物流事業

《業界のトピックス》

12大都市における4月～9月の入庫量5,215千トン(前年同期比2.0%の減少)、平均総合在庫率35.1%(前年同期比2.1%の減少)

- ・荷主による在庫圧縮などの物流合理化策が進行し保管貨物はさらに減少
- ・期前半は偽装表示問題等の影響が薄れ牛肉・豚肉の入庫量が増加したものの、5月中旬から鳥インフルエンザの発生による中国産チキンの輸入停止や8月以降の牛肉・豚肉のセーフガード発動などの影響から畜産物の入庫量は前年同期比微増に止まる
- ・畜産物の代替として好調だった水産物の入庫量は低迷
- ・残留農薬問題による中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛などから農産物の入庫量は減少

《本年度の経営施策》

保管型物流事業

- ・お客さまに物流ソリューションを提供しながら「拠点・輸配送一体型物流事業」を集中的に展開
- ・名糖運輸株式会社をはじめ低温物流業界内における戦略的なアライアンスの推進により物流サービスの拡充を図り売上高を拡大

流通型物流事業

- ・既存拠点のローコスト化と汎用化の推進、大型拠点の初期コストの低減と早期安定稼働

3PL事業

- ・当社加工食品事業の物流再構築を中心とした保管・流通一体型の新ビジネスモデルを確立し業容を拡大

海外事業

- ・成長軌道に乗った欧州事業の収益基盤のさらなる拡大
- ・インド・中国における低温物流事業の積極的展開

《経営施策の進展状況》

保管型物流事業

- ・「拠点・輸配送一体型物流事業」として当社加工食品事業の物流を関東・関西2拠点に集約して開始(関東地区5月、関西地区6月)
- ・5月に名糖運輸株式会社と四国地区における輸配送拠点を統合(徳島県・鳴門事業所) 全国幹線配送の基本料金の統一化や共同配送を順次導入中
- 10月から四国地区においてチルド品と冷凍品の混載共同配送を開始

流通型物流事業

- ・配送効率の向上や賃借物件の賃料改定交渉などによりコストを低減
- ・大手量販店の物流センター業務受託によるセンターの汎用化を推進中

3PL事業

- ・当社加工食品事業の物流を全面的に受託
- ・菓子チェーン2社の九州地区共同配送や大手持帰り弁当チェーン(首都圏)の物流を獲得 菓子チェーン共同配送モデルの地域展開を提案中

海外事業

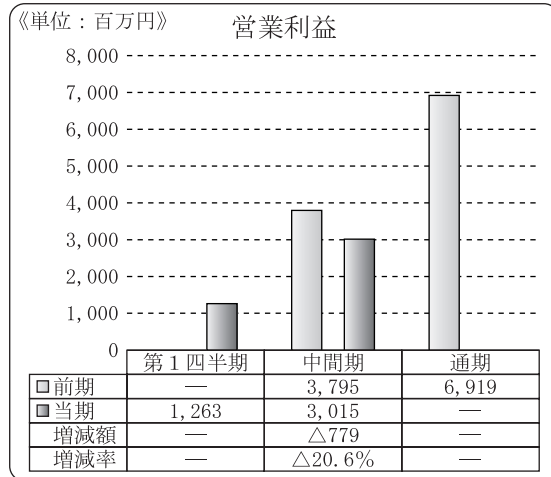
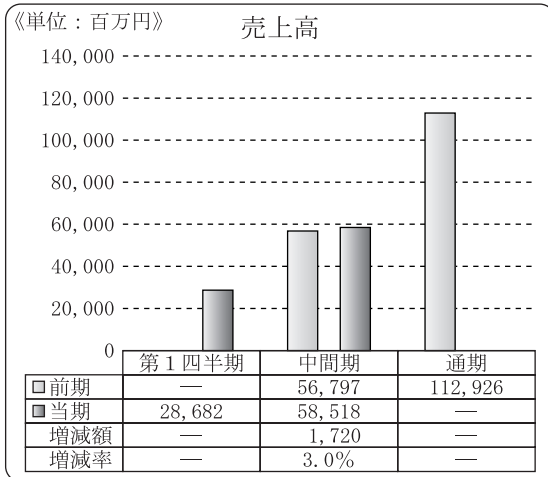
- ・三菱商事株式会社とのアライアンスによりインドのSnowman Frozen Foods Limited(スノーマン社冷蔵物流会社)に出資(出資割合15.4%)
- ・三菱商事株式会社などとのアライアンスにより中国上海市に流通型物流事業を運営する子会社(出資比率51%予定)の設立を準備中(2003年12月設立予定、2004年1月稼働予定)

《業績のポイント》

売上高 585億18百万円(前年同期比 17億20百万円(3.0%)の増収)

営業利益 30億15百万円(前年同期比 7億79百万円(20.6%)の減益)

- ・売上高は欧州事業・流通型物流事業の増収が保管型物流事業の減収をカバー
- ・営業利益は荷主の物流合理化策の進行などによる保管型物流事業の減益が響く



事業別のポイント

売上高は低温物流事業内の取引消去前により算出

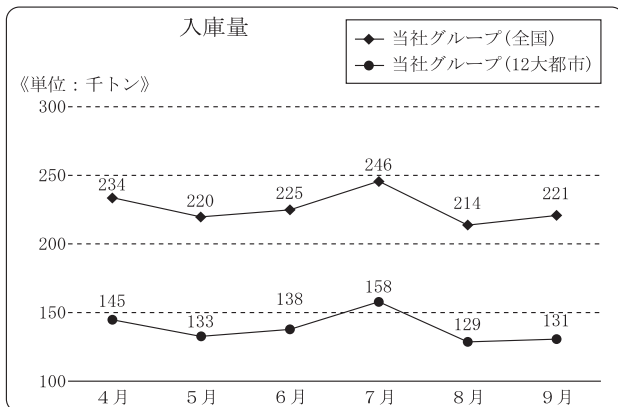
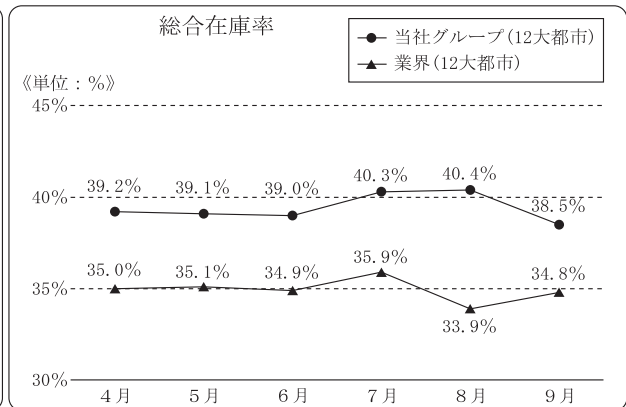
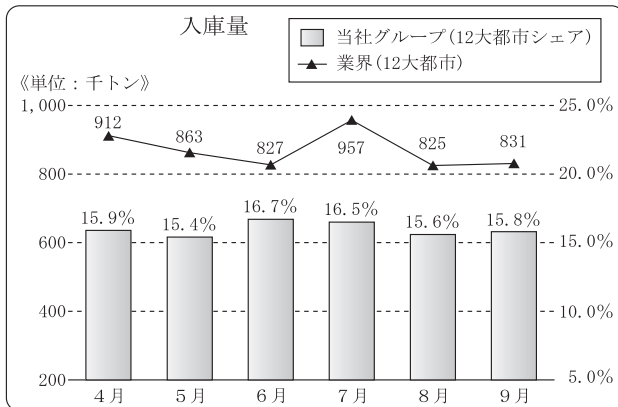
(主な消去内容は当社流通型物流事業、3PL事業と保管型物流事業との間の運送収入)

保管型物流事業(売上高458億18百万円 前年同期比2.6%の減収 営業利益は減益)

入庫量1,361千トン(前年同期比1.1%の減少)、平均総合在庫率39.0%(前年同期比3.9%の減少)により保管部門は減収・減益

- ・ 主要得意先の自営倉庫への貨物集約などにより在庫量が大幅に減少
- ・ 中国産チキンの輸入禁止の影響により主要取扱貨物の一つである鶏肉の入庫量が減少
- ・ 牛肉・豚肉はセーフガード発動前の取扱貨物の確保により7月入庫量は一時的に増加したものの上半期の入庫量は前年同期を下回る
- ・ 大手宅配事業者との取組みは順調に推移し取扱数量は大幅に増加(前年同期比26.5%の増加)
- ・ 当社加工食品事業の物流拠点集約により初期コストが発生

広域幹線便の増便や静岡・四国営業所の取扱高増加などにより運送部門は増収・増益



- ・ 業界の数値は日本冷蔵倉庫協会発表データを当社で加工
 - ・ 当社グループの数値にはグループ内の取扱数量を含めております
 - ・ 入庫量・総合在庫率はそれぞれ表示単位未満を四捨五入
 - ・ 総合在庫率 = (一般在庫屯数 + 容積建契約屯数) ÷ 1日平均能力 × 100
- 1日平均能力は冷蔵室内の収容容積 = 1 m³を0.4 tで換算

流通型物流事業(売上高94億49百万円 前年同期比15.4%の増収 営業利益は増益)

- ・既存センターは商品の低価格化により通過高が伸び悩んだもののコスト低減などにより増益
- ・株式会社ロジスティクス・オペレーションは昨年度オープンした静岡・四国センターのフル稼働が増収に寄与し売上高は順調に推移するも利益は前期並みに止まる

3 PL事業(売上高25億86百万円 前年同期比116.2%の増収 営業利益は減益)

- ・当社加工食品事業の物流受託などにより大幅な増収も初期コストの負担がかさみ減益

海外事業(売上高69億24百万円 前年同期比40.8%の増収 営業利益は増益)

欧州(オランダ・ドイツ)事業

- ・運送事業はチキン輸入量の増加や優遇税制撤廃前の駆け込み需要により大幅な増収・増益
- ・保管事業は歴史的な好天が続き果汁の在庫量は減少したもののチキン輸入量が増加し増収
- ・オランダのマースフラクタ工場の増設棟(4月稼働9,000ト)、チェックポイント棟(6月稼働700ト)の稼働も増収に寄与

内部取引消去(取引消去額62億60百万円 前年同期比17億20百万円の増加)

- ・3 PL事業における当社加工食品事業の物流受託による増加

不動産事業

《本年度の経営施策》

- ・低温物流事業を中心としたグループ内資産の最適活用
- ・賃貸事業のウエイトを高めて安定した収益を確保

《経営施策の進捗状況》

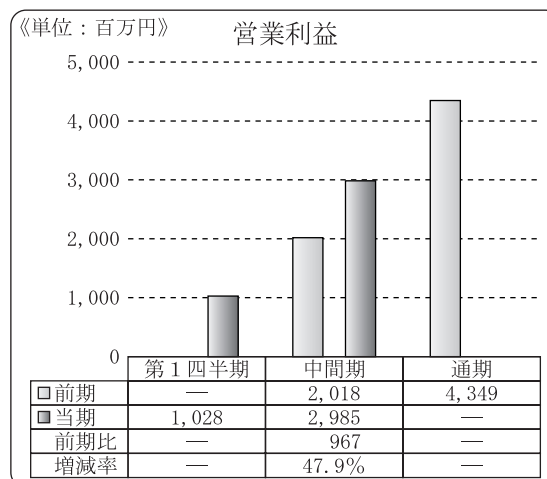
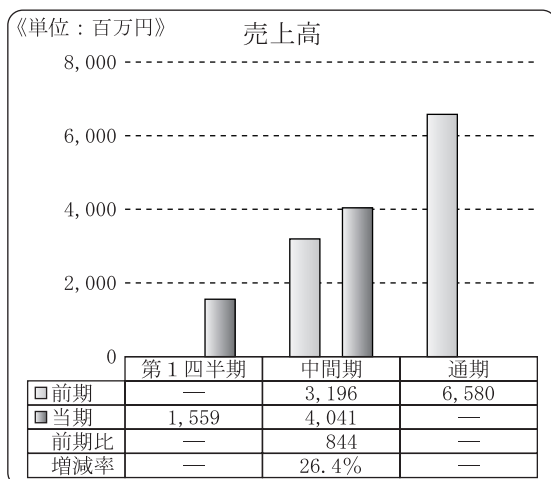
- ・茨城県牛久市、静岡県焼津市、石川県小松市において宅地の分譲を開始
- ・駐車場として静岡県沼津市の土地を賃貸開始
- ・事業用借地権設定方式により横浜市中区の土地賃貸を計画中

《業績のポイント》

売上高 40億41百万円(前年同期比 8億44百万円(26.4%)の増収)

営業利益 29億85百万円(前年同期比 9億67百万円(47.9%)の増益)

- ・仙台市宮城野区の土地売却により増収・増益



事業別のポイント

分譲事業

- ・静岡県焼津市(4区画)、石川県小松市(建築条件付1区画)の宅地分譲を実施
- ・福岡県嘉穂郡穂波町の土地(1,252㎡)、仙台市宮城野区の土地(6,793㎡)などを売却

賃貸事業(前年同期比 売上高9.8%の増収 売上総利益は増益)

- ・昨年賃貸を開始した「ニチレイ天満橋ビル」(大阪市北区)、「浜離宮パークサイドプレイス」(東京都中央区築地)の土地(一般定期借地権設定方式)ならびに「幕張新住宅展示場」(千葉市花見川区)が安定した収益に寄与

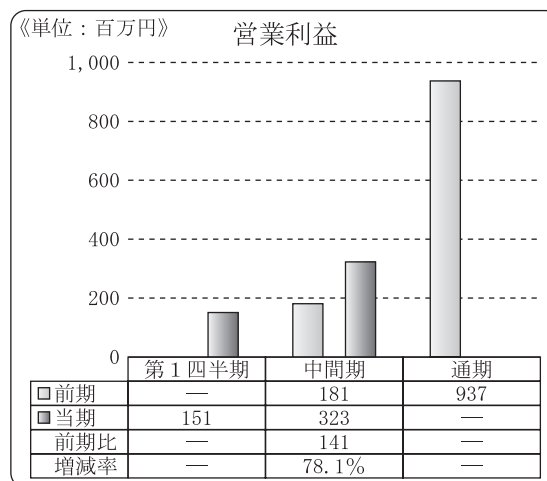
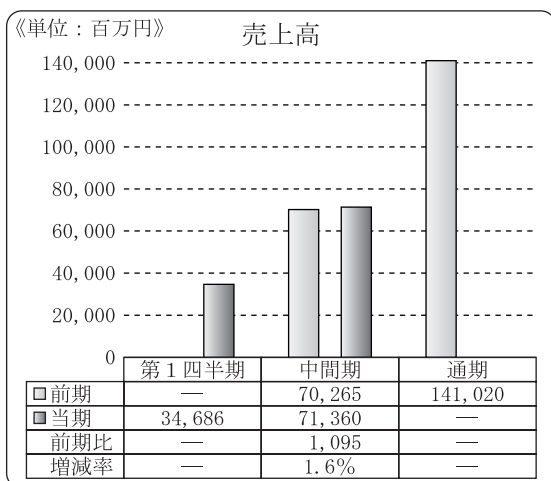
食品卸売事業

《業績のポイント》

売上高 713億60百万円(前年同期比 10億95百万円(1.6%)の増収)

営業利益 3億23百万円(前年同期比 1億41百万円(78.1%)の増益)

- ・市販用ルートは量販店との取引が拡大、生協ルートは新規取引先獲得によりそれぞれ増収となり、厳しい事業環境が続く業務用ルートの減収をカバーし増収・増益



(注) 株式会社ユキワは平成15年7月22日付で、株式会社リョーショクフードサービスと合併契約書を締結し、平成15年10月1日から株式会社アールワイフードサービス(合併後の商号)となりました。これに伴い、同社は下半期以降、持分法適用会社となるため、食品卸売事業の通期の売上高・営業利益はともに中間期と同額となります。

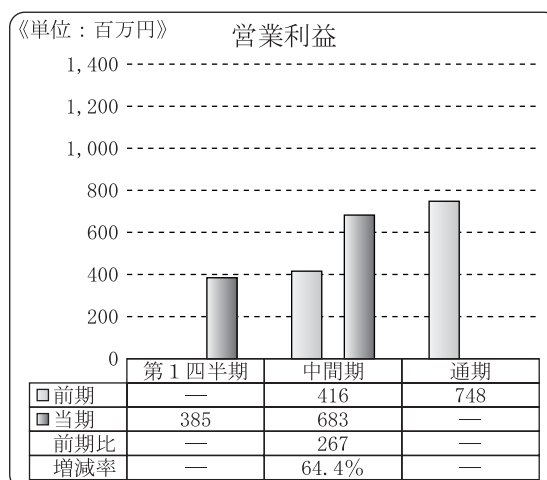
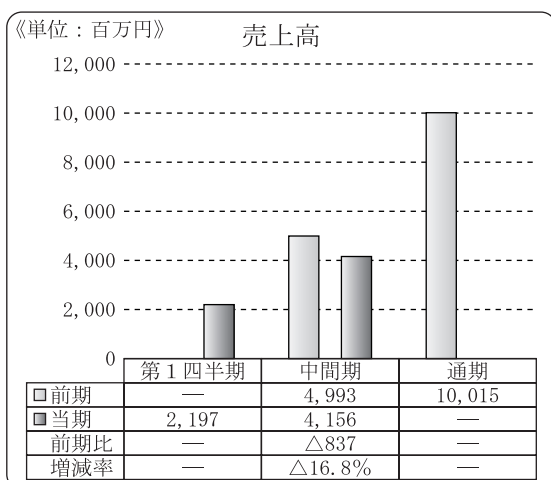
その他の事業

《業績のポイント》

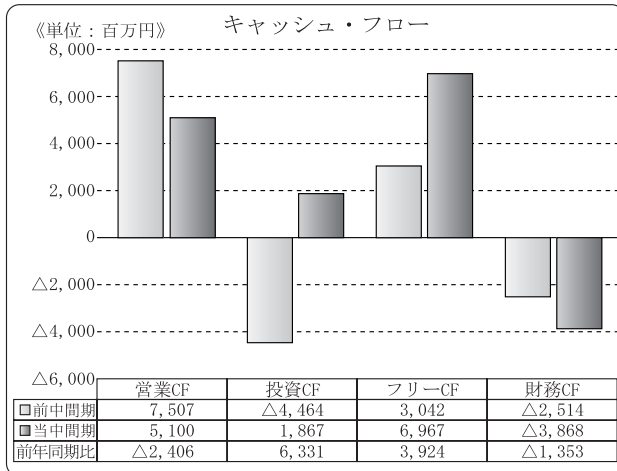
売上高 41億56百万円(前年同期比 8億37百万円(16.8%)の減収)

営業利益 6億83百万円(前年同期比 2億67百万円(64.4%)の増益)

- ・前期子会社でなくなった株式会社日本ばし大増の売上高9億86百万円、営業損失49百万円を除くと実質的にその他の事業は増収・増益
- ・「ビーフジャーキー」を主要製品とするTengu Company, Inc.(テング社、北米)はイラク戦争やSARS(重症急性呼吸器症候群)の発生などによる観光客向けの販売低迷から売上高は減少したものの、営業利益は原料調達の効率化・生産時間の低減や歩留まりの改善などにより生産効率が向上し大幅な増益
- ・バイオサイエンス事業は抗体医薬製造メーカー向けの産業用培地や化粧品原料などの機能性素材が好調に推移し増収・増益



(2) キャッシュ・フローの状況



営業キャッシュ・フローのポイント

51億円(24億円の減少)

- ・税金等調整前中間純利益と減価償却費で130億円の収入となり16億円増加
- ・前中間期は金融機関の休業日の関係で季節的要因による影響が例年に比べ少額であったことから売上債権の増加額が前中間期より拡大し27億円の減少
- ・前年度の税金等調整前当期純利益が大幅な増益となったことから法人税等の確定納付額が増加し15億円の減少

投資キャッシュ・フローのポイント

18億円(63億円の増加)

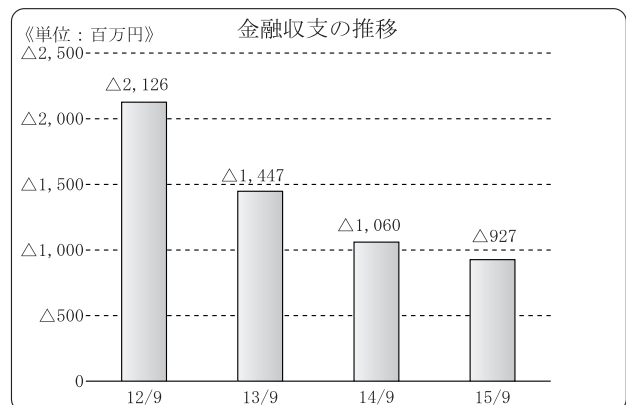
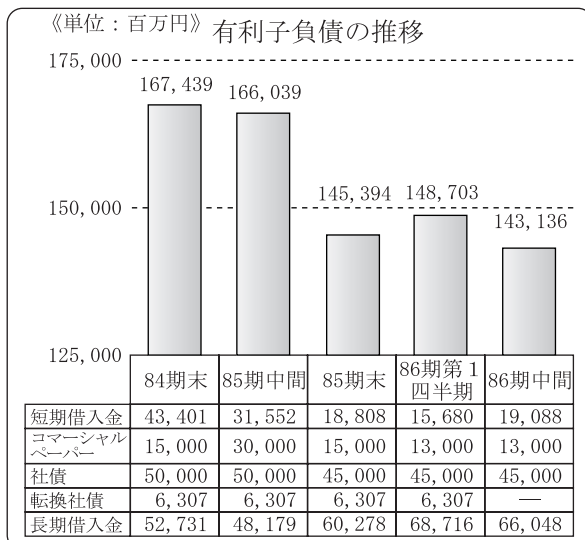
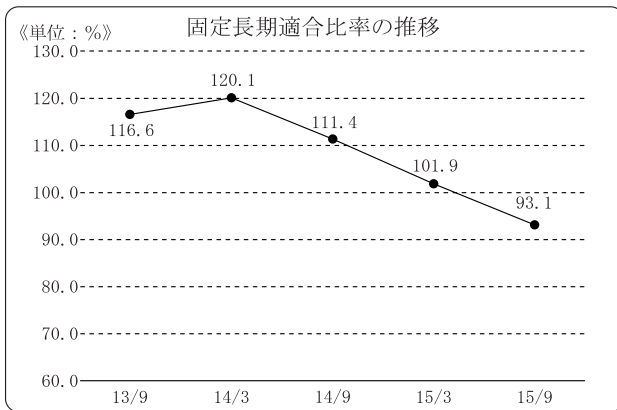
- ・投資有価証券の取得の抑制や流動化の推進により投資有価証券関係の収支が改善し54億円の増加
- ・設備投資の抑制や土地等の流動化により有形固定資産関係の収支が改善し8億円の増加

財務キャッシュ・フローのポイント

38億円のマイナス(13億円の減少 支出が13億円増加)

- ・営業資金の調達には増加したものの資産の流動化により有利子負債を22億円削減
- ・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため資金調達を短期資金から長期資金へシフト

以上により、当中間期の現金及び現金同等物の中間期末残高は、株式会社ユキワがグループキャッシュ・フローからの離脱による余剰資金33億円を金融機関に預け入れたことなどから、前年度末に比べ31億71百万円増加し67億52百万円となりました。



- (注) 1 「有利子負債」は、短期・長期借入金、商業紙、社債、転換社債の各残高の合計額であります。
 2 「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息と商業紙利息の合計額を控除した金額であります。

《ポイント》

有利子負債の中間期末残高 1,431億円(前年度末比22億円の削減)

フリーキャッシュ・フロー69億円と株式会社ユキワの現金及び預金の増加との差し引きにより22億円の削減

金融収支 9億円のマイナス(前年同期比1億円の改善)

有利子負債の削減や資金調達コストの低減により1億円の改善

2 【生産、受注および販売の状況】

当中間連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。なお、前中間連結会計期間との比較を行うため、前中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの生産、受注および販売の状況を遡及修正しております。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	25,381	23,896	5.9
水産	3,143	2,695	14.3
低温物流	980	884	9.8
その他	1,137	844	25.8
合計	30,642	28,320	7.6

- (注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
 2 「水産」の生産実績の減少は主として串木野マルイチ加工(株)の清算(232百万円減少)などによるものであります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	35,029	35,186	0.4
水産	51,325	43,576	15.1
畜産	32,617	33,617	3.1
低温物流	1,907	1,598	16.2
不動産	61	7	87.6
食品卸売	50,091	50,145	0.1
その他	738	519	29.6
合計	171,771	164,650	4.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
 3 「不動産」の仕入実績は、宅地造成工事費用等であります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

低温物流セグメント(東洋工機(株))の受注状況は次のとおりであります。

なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	対前中間 連結 会計 期間 比較	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	対前中間 連結 会計 期間 比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
788	306	61.2	1,122	23	97.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	75,826	74,300	2.0
水産	53,401	43,758	18.1
畜産	33,569	34,331	2.3
低温物流	46,618	48,479	4.0
不動産	3,125	3,938	26.0
食品卸売	69,891	70,943	1.5
その他	3,907	2,977	23.8
合計	286,339	278,729	2.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 食品の「安全・安心」への対応

食品関連業界におきましては、「安全・安心」への関心はますます高まりを見せており、生活者との長期的な信頼を構築するためには「安全・安心」に向けた取組みの強化が必要とされる事業環境となっております。

ニチレイグループにおきましても、先般、中国産冷凍えび「バナメイえび『白蝦(パイシャ)』」より食品衛生法上残留が認められていない抗生物質が検出され、回収に至ったことを真摯に受け止めております。当該商品につきましては、本年度生産分から餌料等の管理を含む契約内容の見直しや生産各段階での検査強化を図っておりましたが、本件を受けさらに、現在進めている現地生産会社の検査体制が確立されるまでの間は、輸入時の命令検査のほかにコンテナ内の養殖池ごとのサンプルを自主検査し、合格したものをだけ販売することで再発防止を徹底しております。

なお、本件につきましては、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまに大変なご心配、ご迷惑をおかけしましたことを厳粛に受け止め、関係する取締役および執行役員の処分を行いました。

また、お客さまに信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の確立に取り組んでまいりましたが、今後につきましても、品質保証体制とトレースバックシステムによる生産地追跡体制を徹底的に強化し、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの信頼回復に向けた施策を実行してまいります。

(2) 社内カンパニー制の拡充・強化

当社は、平成15年4月から従来の事業ユニット制をさらに発展させた「社内カンパニー制」へ移行しました。具体的には、「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」、「バイオサイエンス」、「フラワー」の6つのカンパニーを設置し、グループ各社を含めた各カンパニーは事業の顧客特性や事業環境の変化に即応した事業運営を進めるとともに、事業戦略遂行のスピードアップを図ってまいります。また、事業支援部門につきましては、戦略や計画機能、モニタリング機能を少人数で担うコーポレートスタッフ部門と専門性やコスト意識を高めてサービス事業として自立をめざすコーポレートサービス部門に再編しました。

これらにより、ニチレイグループ全体の戦略を担うコーポレートと業務執行を担うカンパニーのそれぞれが責任と機動性を発揮できる経営体制を実現します。

さらに、将来の持ち株会社制への移行を選択肢の一つとして視野に入れながら、次年度から各カンパニーが内部資本金・有利子負債を保有し、連結キャッシュ・フローに責任を持つ体制へと発展させることにより、有利子負債をさらに削減してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社の株式会社ユキワと株式会社リョーシヨクフードサービスの合併

当社の連結子会社である株式会社ユキワは、株式会社リョーシヨクフードサービス(株式会社菱食の子会社)と平成15年10月1日を合併期日とする合併契約書を平成15年7月22日付をもって締結しました。

なお、合併の目的、合併の方式および合併比率等の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

(2) 資産の賃貸契約先の変更

当社と鹿島建設株式会社との間で締結していた一般定期借地権設定契約(東京都中央区築地所在の土地、契約期間：平成13年3月30日～平成64年11月30日)は、平成15年6月30日付にて鹿島建設株式会社の賃借人たる地位(権利義務を含む)が三菱信託銀行株式会社に承継されました。

5 【研究開発活動】

当社は、本年4月からのカンパニー制への移行に伴い、従来の技術部および技術開発センターを再編し、加工食品カンパニー生産技術部エンジニアリンググループ・研究開発部、低温物流カンパニー技術グループ、バイオサイエンスカンパニーバイオサイエンス開発センター、フラワーカンパニー技術開発チームを研究開発部門として、市場の変化に対応した新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費は10億46百万円で前年同期間に比べ1億15百万円減少しました。事業の種類別セグメントの内訳は、加工食品事業では7億72百万円、水産事業は14百万円、低温物流事業は67百万円、その他の事業は1億91百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 加工食品事業(水産事業を含む)

生活者の多様化するニーズを的確に捉え、お客さまにより大きな満足をお届けすることを目的として、冷凍食品などの加工食品の商品開発とそれに係わる技術開発を進めるとともに、農・水・畜産物の素材別応用技術の開発や品質保証力を強化するための研究開発・分析に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、「上等洋食 たいめいけん ビーフシチュー」、「薩摩産地鶏を使った鶏ごぼうおにぎり」、「特選Deliクリームコロッケ(貝柱ときのこ入り)」などの冷凍食品やバイオサイエンス事業開発品の「アセロラパウダー」を原料とした「アセロラビタミンCカプセル」のウェルネス食品を新商品として開発・発売するとともに、アセロラの酸味とはちみつの甘みをバランスよく配合した「ほっとアセロラ」を開発するなどレトルト食品、ウェルネス食品、チルド食品の商品開発や技術開発などに取り組みました。また、新商品に対応した機器の開発・改良や、高品質化を図るトレーサビリティシステム(品質保証のための履歴追跡システム)の設計などに取り組む一方、環境保全関連として、産業廃棄物のリサイクル機器の開発・評価・検証ならびに導入を進めました。

(2) 低温物流事業

作業関連機器等を物流センター仕様に改良・開発などを行い、作業効率の向上を図っております。また、流通段階での物流品質の向上および食品の「安全・安心」確保を目的としたトレーサビリティシステムの研究、ならびに環境保全に関する取組みとしてノンフロン冷媒による冷却システムの評価・検証・導入を推進しております。

(3) その他の事業

バイオサイエンス事業

バイオテクノロジーを応用した事業展開を図るため、抗体製品・バイオケミカル製品・酵素免疫測定関連試薬の分野に重点を置いて開発を進めております。

フラワー事業

ローコストで高品質な製品の栽培技術開発や、お客さまに評価していただける新品種の開発に取り組んでおります。また、「らん」の新品種として2品種を農林水産省に種苗登録を申請しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画していた低温物流事業の当社札幌物流サービスセンター(仮称)の新設(13億95百万円)については、立地条件・設備規模の見直しにより次年度以降に延期しております。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
Eurofrigo B.V. Maasvlakte	オランダ ロッテルダム市	低温物流	チェックポイント 設備の新設、物流 センターの増設	588	平成15年 6月	延床面積 1,880㎡ 冷蔵 9,700 t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに計画した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 計画額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
当社 空見物流サービ スセンター (仮称)	名古屋市 港区	低温物流	物流センター の新設	365	自己資金	平成16年 1月	平成16年 5月	冷蔵 3,120 t

(注) 1 土地は賃借予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

(注) 平成10年6月26日開催の第80期定時株主総会の決議により、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月2日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	310,851,065	同左		

(注) 名古屋、福岡、札幌の各証券取引所における当社株式の上場は、平成15年6月23日付をもって廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		310,851,065		30,307		7,604

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	36,788	11.83
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋 3 5 12	16,974	5.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	14,667	4.72
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 21 24	13,249	4.26
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 26 1	12,060	3.88
みずほ信託退職給付信託 みず ほコーポレート銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海 1 8 12	8,056	2.59
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	7,315	2.35
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 13 1	6,351	2.04
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内 1 4 3	5,857	1.88
みずほ信託退職給付信託 みず ほ銀行口 再信託受託者 資産 管理サービス信託	東京都中央区晴海 1 8 12	5,598	1.80
計		126,916	40.83

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,000 (相互保有株式) 普通株式 84,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 307,999,000	307,999	同上
単元未満株式	普通株式 2,416,065		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065		
総株主の議決権		307,999	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、株式会社京都ホテル所有の相互保有株式650株および当社所有の自己株式959株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 19 20	352,000		352,000	0.11
(相互保有株式) 株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条 南入一之船入町537 4	54,000		54,000	0.02
株式会社大侑	大阪市西淀川区花川 2 11 18	30,000		30,000	0.01
計		436,000		436,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	380	422	427	418	400	419
最低(円)	348	351	380	367	361	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、本報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,020		6,762		3,581	
2 受取手形及び売掛金		83,469		78,589		71,455	
3 たな卸資産		37,586		36,729		33,231	
4 繰延税金資産		1,681		1,589		1,732	
5 その他の流動資産		6,464		7,423		6,757	
貸倒引当金		277		390		256	
流動資産合計		132,944	37.5	130,703	38.7	116,502	35.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2.4	95,092		91,977		93,255	
(2) 機械装置 及び運搬具	2.4	19,605		17,794		18,782	
(3) 土地	2.4	45,110		44,661		44,961	
(4) 建設仮勘定		2,917		50		330	
(5) その他の 有形固定資産	2	1,646	164,372	1,534	156,019	1,562	158,893
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		580		407		497	
(2) その他の 無形固定資産	2	6,056	6,637	6,819	7,227	7,056	7,553
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	34,530		30,193		31,921	
(2) 繰延税金資産		4,068		3,422		4,255	
(3) その他の投資 その他の資産		13,856		11,898		12,633	
貸倒引当金		1,723	50,731	1,493	44,021	1,056	47,753
固定資産合計		221,741	62.5	207,268	61.3	214,201	64.8
資産合計		354,686	100.0	337,972	100.0	330,703	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		47,863		45,125		40,045		
2	2	31,552		19,088		18,808		
3		30,000		13,000		15,000		
4	2	6,911		6,914		8,882		
5		5,000						
6		6,307				6,307		
7		16,699		18,236		17,604		
8		2,581		3,300		3,188		
9		7,793		8,438		9,572		
		154,710	43.6	114,103	33.8	119,409		36.1
固定負債								
1		45,000		45,000		45,000		
2	2	41,268		59,133		51,395		
3		215		308		282		
4		3,833		3,670		3,712		
5		680		448		766		
6		18,219		18,191		18,195		
7		34		55		70		
8		90		96		93		
		109,342	30.8	126,904	37.5	119,515		36.1
		264,052	74.4	241,008	71.3	238,925		72.2
(少数株主持分)								
		993	0.3	1,187	0.4	1,111		0.3
(資本の部)								
		30,307	8.5	30,307	9.0	30,307		9.2
		23,704	6.7	23,704	7.0	23,704		7.2
		34,447	9.7	38,684	11.4	35,872		10.8
		1,206	0.3	2,662	0.8	847		0.3
		69	0.0	602	0.2	107		0.0
		96	0.0	185	0.1	173		0.1
		89,639	25.3	95,776	28.3	90,666		27.4
		354,686	100.0	337,972	100.0	330,703		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			286,339	100.0	278,729	100.0	563,440	100.0		
売上原価			234,094	81.8	226,064	81.1	461,318	81.9		
売上総利益			52,244	18.2	52,665	18.9	102,121	18.1		
販売費及び一般管理費										
1 販売費										
(1) 運送費・保管料					11,855					
(2) 販売促進費					7,150					
(3) 広告費					2,378					
(4) 販売手数料					1,468					
(5) 貸倒引当金繰入額					123					
(6) その他の販売費					1,034					
販売費合計	1	23,255			24,011		45,434			
2 一般管理費										
(1) 報酬・給料・賞与・手当					8,729					
(2) 退職給付費用					1,308					
(3) 役員退職慰勞引当金繰入額					119					
(4) 福利費					1,489					
(5) 減価償却費					672					
(6) 連結調整勘定当期償却額					90					
(7) 旅費・交通費					789					
(8) 通信費					384					
(9) 賃借料					1,415					
(10) 業務委託料					2,098					
(11) 研究開発費					1,046					
(12) その他の一般管理費					2,079					
一般管理費合計	1	19,478	42,733	14.9	20,224	44,235	15.9	38,410	83,845	14.9
営業利益			9,511	3.3	8,429	3.0	18,275	3.2		
営業外収益										
1 受取利息		63			38		101			
2 受取配当金		222			205		368			
3 持分法による投資利益		136					216			
4 その他の営業外収益		669	1,091	0.4	647	891	1,771	2,457	0.4	
営業外費用										
1 支払利息		1,343			1,170		2,530			
2 持分法による投資損失					16					
3 たな卸資産廃棄損		411					619			
4 その他の営業外費用		941	2,695	0.9	907	2,095	1,299	4,449	0.8	
経常利益			7,906	2.8	7,226	2.6	16,283	2.9		
特別利益										
1 固定資産売却益	2	168			30		766			
2 貸倒引当金戻入益		38			64		81			
3 投資有価証券売却益			207	0.1	1,023	1,118	231	1,080	0.2	
特別損失										
1 固定資産売却損	3	7			19		20			
2 固定資産除却損	4	427			230		1,072			
3 投資有価証券売却損		1,739					2,463			
4 事業所閉鎖損失	5	491			130		748			
5 投資有価証券評価損		256			226		3,431			
6 ゴルフ会員権等評価損		165					250			
7 貸倒引当金繰入額			3,088	1.1	535	1,143	7,987	1.4		
税金等調整前中間(当期)純利益			5,026	1.8	7,201	2.6	9,377	1.7		
法人税等										
法人税、住民税及び事業税		2,657			3,431		4,373			
法人税等調整額		498	2,158	0.8	247	3,184	418	3,954	0.7	
少数株主利益			8	0.0	88	0.0	206	0.0		
中間(当期)純利益			2,858	1.0	3,928	1.4	5,216	0.9		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			23,704		23,704		23,704
資本剰余金 中間期末(期末)残高			23,704		23,704		23,704
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			32,694		35,872		32,694
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,858	2,858	3,928	3,928	5,216	5,216
利益剰余金減少高							
1 配当金		932		931		1,864	
2 役員賞与		173	1,106	184	1,116	173	2,038
利益剰余金 中間期末(期末)残高			34,447		38,684		35,872

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		5,026	7,201	9,377
2 減価償却費		6,349	5,864	12,767
3 貸倒引当金の増加額 (減少額)		165	515	608
4 退職給付引当金の減少額		184	31	290
5 前払年金費用の減少額 (増加額)		1,449	705	1,146
6 持分法による投資損失 (投資利益)		136	16	216
7 固定資産除却損		251	221	642
8 投資有価証券評価損		256	226	3,431
9 ゴルフ会員権等評価損		165		250
10 受取利息及び受取配当金		285	244	469
11 支払利息		1,343	1,170	2,530
12 固定資産売却益		161	11	746
13 投資有価証券売却損 (売却益)		1,739	1,023	2,282
14 売上債権の減少額 (増加額)		4,675	7,403	7,154
15 たな卸資産の減少額 (増加額)		1,331	3,649	2,708
16 仕入債務の増加額 (減少額)		2,807	5,066	4,876
17 その他		35	433	2,571
小計		9,846	9,059	35,363
18 利息及び配当金の受取額		711	426	689
19 利息の支払額		1,387	1,176	2,560
20 法人税等の支払額		1,662	3,210	2,849
営業活動による キャッシュ・フロー		7,507	5,100	30,642
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		4,731	3,399	6,673
2 有形固定資産の売却 による収入		876	410	4,715
3 投資有価証券の取得 による支出		2,346	293	5,702
4 投資有価証券の売却 による収入		2,390	5,791	3,117
5 短期貸付金の純減少額 (純増加額)		215	10	211
6 長期貸付けによる支出		7	4	11
7 長期貸付金の回収 による収入		53	36	79
8 その他		483	684	1,342
投資活動による キャッシュ・フロー		4,464	1,867	6,029
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		11,863	40	24,725
2 コマーシャルペーパー の純増加額(純減少額)		15,000	2,000	
3 長期借入れによる収入		1	9,200	15,301
4 長期借入金の返済 による支出		4,576	3,657	7,949
5 社債の発行による収入		20,000		20,000
6 社債の償還による支出		20,000	6,307	25,000
7 配当金の支払額		932	932	1,865
8 その他		143	130	232
財務活動による キャッシュ・フロー		2,514	3,868	24,470
現金及び現金同等物 に係る換算差額		83	71	119
現金及び現金同等物 の増加額		445	3,171	22
現金及び現金同等物 の期首残高		3,559	3,581	3,559
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		4,004	6,752	3,581

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 80社 国内連結子会社数 64社 在外連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 (株)ニチレイフーズ、千葉畜産工業(株)、(株)中冷、(株)ロジスティクス・プランナー、(株)ロジスティクス・オペレーション、(株)日本低温流通、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、(株)ユキワ、日冷商事(株)、Tengu Company, Inc. 連結子会社の異動 (会社清算による減少 2社) (株)姫路ニチレイサービス、ユキワ九州物流(株) (合併による減少 11社) (株)白石ニチレイフーズ、(株)山形ニチレイフーズ、梅町マルイチ加工(株)、(株)長崎ニチレイフーズ、宮崎中央冷蔵(株)、Nichirei Holding Germany GmbH、(株)千葉ニチレイサービスなど荷役作業会社5社 なお、会社清算日および合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 72社 国内連結子会社数 56社 在外連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 同左 連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) (株)コンボ、串木野マルイチ加工(株)、ユキワ関西物流(株) (合併による減少 1社) (株)ニチレイメンテック梅町 (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 奈良市場冷蔵(株) なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 77社 国内連結子会社数 61社 在外連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 同左 連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) (株)姫路ニチレイサービス、となみ食品(株)、ユキワ九州物流(株) (株式売却による減少 2社) わかば食品(株)、(株)日本ばし大增 (合併による減少 11社) (株)白石ニチレイフーズ、(株)山形ニチレイフーズ、梅町マルイチ加工(株)、(株)長崎ニチレイフーズ、宮崎中央冷蔵(株)、Nichirei Holding Germany GmbH、(株)千葉ニチレイサービスなど荷役作業会社5社 なお、会社清算日、合併日および株式みなし売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 14社</p> <p>主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 1社) 宮崎中央卸売市場冷蔵(株)</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど5社で、いずれも中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 16社 国内持分法適用関連会社数 14社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 奈良市場冷蔵(株) なお、同社に対しては、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 15社</p> <p>主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 2社) (株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、宮崎中央卸売市場冷蔵(株)</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど5社で、いずれも決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社16社で、中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社16社で、決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 (イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法 退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 同左</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等) (ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当中間連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。	8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前中間連結会計期間まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当中間連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント関係情報)」に記載しております。</p>	
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。 なお、これに伴う影響は軽微であります。</p>
		<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、「注記事項(1株当たり情報関係)」に記載のとおりであります。</p>
		<p>(連結貸借対照表関係) 1 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「資本準備金」および当連結会計年度における資本準備金の取崩額16,100万円は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」としてそれぞれ表示しております。 2 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から持分法適用会社の保有する当社株式は、持分相当額を「自己株式」に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(連結剰余金計算書関係)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分表示しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」を「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」を「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」を「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」を「利益剰余金期末残高」としてそれぞれ表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分表示していた「当期純利益」は、当連結会計年度から「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間まで「その他の固定負債」に含めて表示していた「預り保証金」(前中間連結会計期間18,129百万円)は、当中間連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分表示しております。</p>	
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」(前中間連結会計期間105百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分表示しておりません。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで「販売費」および「一般管理費」は、それぞれの科目に一括して表示しておりましたが、当該科目の内容をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間から適当と認められる費目に分類し、当該内容を示す名称を付した科目をもって区分表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の主なものは「注記事項(中間連結損益計算書関係)」に記載しております。また、前中間連結会計期間の「その他の販売費」は901百万円、「その他の一般管理費」は2,226百万円で、前連結会計年度の「その他の販売費」は1,777百万円、「その他の一般管理費」は4,418百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分表示していた営業外費用の「たな卸資産廃棄損」(当中間連結会計期間195百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10以下となったため、「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「前払年金費用の増加額」(前中間連結会計期間 135百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分表示しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響は軽微であります。</p>		
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「資本準備金」および当中間連結会計期間における資本準備金の取崩額16,100百万円は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」としてそれぞれ表示しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から持分法適用会社の保有する当社株式は持分相当額を「自己株式」に含めて表示しております。</p>		
<p>(中間連結剰余金計算書関係)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分表示しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」を「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」を「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」を「利益剰余金減少高」、「連結剰余金中間期末(期末)残高」を「利益剰余金中間期末(期末)残高」としてそれぞれ表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間まで区分表示していた「中間(当期)純利益」は、当中間連結会計期間から「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)																																																																																												
1	有形固定資産の減価償却累計額 176,131百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 165,117百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 179,208百万円																																																																																											
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21,159</td><td>(3,192)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>345</td><td>(298)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,213</td><td>(1,783)</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>15</td><td>(15)</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産(借地権)</td><td>352</td><td>(352)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>215</td><td>()</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35,301</td><td>(5,642)</td></tr> </table> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>105</td><td>()</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済)</td><td>1,045</td><td>(279)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>13,538</td><td>(2,550)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,689</td><td>(2,829)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	21,159	(3,192)	機械装置及び運搬具	345	(298)	土地	13,213	(1,783)	その他の有形固定資産	15	(15)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	215	()	合計	35,301	(5,642)	短期借入金	105	()	長期借入金(1年以内返済)	1,045	(279)	長期借入金	13,538	(2,550)	合計	14,689	(2,829)	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,202</td><td>(3,010)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>264</td><td>(264)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,241</td><td>(1,838)</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>15</td><td>(15)</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産(借地権)</td><td>352</td><td>(352)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>794</td><td>()</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,871</td><td>(5,482)</td></tr> </table> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>長期借入金(1年以内返済)</td><td>1,002</td><td>(225)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>12,774</td><td>(2,248)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,776</td><td>(2,474)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	20,202	(3,010)	機械装置及び運搬具	264	(264)	土地	13,241	(1,838)	その他の有形固定資産	15	(15)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	794	()	合計	34,871	(5,482)	長期借入金(1年以内返済)	1,002	(225)	長期借入金	12,774	(2,248)	合計	13,776	(2,474)	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,541</td><td>(3,099)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>288</td><td>(288)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,185</td><td>(1,783)</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>15</td><td>(15)</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産(借地権)</td><td>352</td><td>(352)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>119</td><td>()</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,502</td><td>(5,539)</td></tr> </table> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>長期借入金(1年以内返済)</td><td>1,167</td><td>(329)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>12,979</td><td>(2,413)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,146</td><td>(2,742)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	20,541	(3,099)	機械装置及び運搬具	288	(288)	土地	13,185	(1,783)	その他の有形固定資産	15	(15)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	119	()	合計	34,502	(5,539)	長期借入金(1年以内返済)	1,167	(329)	長期借入金	12,979	(2,413)	合計	14,146	(2,742)
建物及び構築物	21,159	(3,192)																																																																																														
機械装置及び運搬具	345	(298)																																																																																														
土地	13,213	(1,783)																																																																																														
その他の有形固定資産	15	(15)																																																																																														
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																																														
投資有価証券	215	()																																																																																														
合計	35,301	(5,642)																																																																																														
短期借入金	105	()																																																																																														
長期借入金(1年以内返済)	1,045	(279)																																																																																														
長期借入金	13,538	(2,550)																																																																																														
合計	14,689	(2,829)																																																																																														
建物及び構築物	20,202	(3,010)																																																																																														
機械装置及び運搬具	264	(264)																																																																																														
土地	13,241	(1,838)																																																																																														
その他の有形固定資産	15	(15)																																																																																														
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																																														
投資有価証券	794	()																																																																																														
合計	34,871	(5,482)																																																																																														
長期借入金(1年以内返済)	1,002	(225)																																																																																														
長期借入金	12,774	(2,248)																																																																																														
合計	13,776	(2,474)																																																																																														
建物及び構築物	20,541	(3,099)																																																																																														
機械装置及び運搬具	288	(288)																																																																																														
土地	13,185	(1,783)																																																																																														
その他の有形固定資産	15	(15)																																																																																														
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																																														
投資有価証券	119	()																																																																																														
合計	34,502	(5,539)																																																																																														
長期借入金(1年以内返済)	1,167	(329)																																																																																														
長期借入金	12,979	(2,413)																																																																																														
合計	14,146	(2,742)																																																																																														

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関連会社) (株)京都ホテル 3,500 (株)イナ・ベーカリー 905 (株)パシフィック バイオロジックス 638 (株)エヌゼット (連帯保証) 370 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 319 小計 5,735 (その他) 従業員 1,404 (株)とうわ大增 (連帯保証) 19 (有)千葉中央ミート 販売 4 千葉ミート食品(株) 1 小計 1,429 合計 7,165	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関連会社) (株)京都ホテル 3,500 (株)パシフィック バイオロジックス 1,294 (株)イナ・ベーカリー 724 (株)エヌゼット (連帯保証) 370 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 99 小計 5,990 (その他) 従業員 1,335 千葉ミート食品(株) 4 (有)千葉中央ミート 販売 2 小計 1,342 合計 7,332	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関連会社) (株)京都ホテル 3,500 (株)パシフィック バイオロジックス 1,326 (株)イナ・ベーカリー 814 (株)エヌゼット (連帯保証) 370 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 200 小計 6,213 (その他) 従業員 1,374 千葉ミート食品(株) 5 (有)千葉中央ミート 販売 4 小計 1,384 合計 7,597
4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び 構築物 195百万円 機械装置 及び運搬具 4 土地 89	4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び 構築物 195百万円 機械装置 及び運搬具 4 土地 89	4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び 構築物 195百万円 機械装置 及び運搬具 4 土地 89

注記事項(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																															
1	<p>販売費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>12,320</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,719</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,734</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・ 賞与・手当</td> <td>8,922</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>1,340</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定 当期償却額</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,691</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,161</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	12,320	販売促進費	6,719	広告費	1,754	販売手数料	1,734	貸倒引当金繰入額	32	(一般管理費)		報酬・給料・ 賞与・手当	8,922	退職給付費用	890	役員退職慰勞 引当金繰入額	116	福利費	1,340	減価償却費	744	連結調整勘定 当期償却額	93	旅費・交通費	806	通信費	402	賃借料	1,691	業務委託料	1,080	研究開発費	1,161	1	<p>(追加情報) 「表示方法の変更」に記載 のとおり、当中間連結会計期 間から「販売費」および「一 般管理費」を適当と認められ る費目に分類して表示するこ とに変更しております。これ に伴い、「運送・保管・作業 費」は、中間連結損益計算書 上、物流費をより明瞭に表示 するため「運送費・保管料」 として区分表示するととも に、「作業費」(当中間連結 会計期間193百万円)は少額で あることから「その他の販売 費」に含めて表示しておりま す。 なお、当中間連結会計期間 と同一の方法により算出した 場合の前中間連結会計期間お よび前連結会計年度の「運送 費・保管料」は、次のとおり であります。 前中間連結 会計期間 12,110百万円 前連結会計 年度 23,576百万円</p>	1	<p>販売費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>23,981</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,480</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,367</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,135</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・ 賞与・手当</td> <td>17,520</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,922</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,536</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定 当期償却額</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,604</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,352</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,161</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,279</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	23,981	販売促進費	13,480	広告費	3,367	販売手数料	3,135	貸倒償却	12	貸倒引当金繰入額	83	(一般管理費)		報酬・給料・ 賞与・手当	17,520	退職給付費用	1,922	役員退職慰勞 引当金繰入額	226	福利費	2,536	減価償却費	1,413	連結調整勘定 当期償却額	183	旅費・交通費	1,604	通信費	790	賃借料	3,352	業務委託料	2,161	研究開発費	2,279
費目	金額 (百万円)																																																																																		
(販売費)																																																																																			
運送・保管・作業費	12,320																																																																																		
販売促進費	6,719																																																																																		
広告費	1,754																																																																																		
販売手数料	1,734																																																																																		
貸倒引当金繰入額	32																																																																																		
(一般管理費)																																																																																			
報酬・給料・ 賞与・手当	8,922																																																																																		
退職給付費用	890																																																																																		
役員退職慰勞 引当金繰入額	116																																																																																		
福利費	1,340																																																																																		
減価償却費	744																																																																																		
連結調整勘定 当期償却額	93																																																																																		
旅費・交通費	806																																																																																		
通信費	402																																																																																		
賃借料	1,691																																																																																		
業務委託料	1,080																																																																																		
研究開発費	1,161																																																																																		
費目	金額 (百万円)																																																																																		
(販売費)																																																																																			
運送・保管・作業費	23,981																																																																																		
販売促進費	13,480																																																																																		
広告費	3,367																																																																																		
販売手数料	3,135																																																																																		
貸倒償却	12																																																																																		
貸倒引当金繰入額	83																																																																																		
(一般管理費)																																																																																			
報酬・給料・ 賞与・手当	17,520																																																																																		
退職給付費用	1,922																																																																																		
役員退職慰勞 引当金繰入額	226																																																																																		
福利費	2,536																																																																																		
減価償却費	1,413																																																																																		
連結調整勘定 当期償却額	183																																																																																		
旅費・交通費	1,604																																																																																		
通信費	790																																																																																		
賃借料	3,352																																																																																		
業務委託料	2,161																																																																																		
研究開発費	2,279																																																																																		
2	<p>固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>	建物	152百万円	機械装置 及び運搬具	12	土地	3	合計	168	2	<p>固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地・建物等 一式</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	土地・建物等 一式	25百万円	機械装置 及び運搬具	5	合計	30	2	<p>固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地・建物等 一式</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>土地のうち主なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京都杉並区 所在の土地</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市千種 区所在の土地</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>	土地・建物等 一式	179百万円	建物及び構築物	72	機械装置 及び運搬具	22	土地	491	その他	0	合計	766	土地のうち主なもの		東京都杉並区 所在の土地	305百万円	名古屋市千種 区所在の土地	182																																														
建物	152百万円																																																																																		
機械装置 及び運搬具	12																																																																																		
土地	3																																																																																		
合計	168																																																																																		
土地・建物等 一式	25百万円																																																																																		
機械装置 及び運搬具	5																																																																																		
合計	30																																																																																		
土地・建物等 一式	179百万円																																																																																		
建物及び構築物	72																																																																																		
機械装置 及び運搬具	22																																																																																		
土地	491																																																																																		
その他	0																																																																																		
合計	766																																																																																		
土地のうち主なもの																																																																																			
東京都杉並区 所在の土地	305百万円																																																																																		
名古屋市千種 区所在の土地	182																																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7百万円 その他 0 合計 7	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19百万円 その他 0 合計 19	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12百万円 その他 8 合計 20
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 106百万円 機械装置及び運搬具 128 その他 16 撤去費用 175 合計 427	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 83百万円 機械装置及び運搬具 65 その他 19 撤去費用 62 合計 230	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 201百万円 機械装置及び運搬具 340 その他 50 撤去費用 480 合計 1,072
5 わかば食品(株)およびとなみ食品(株)の事業所閉鎖(解散決定)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 413百万円 退職金 43 リース解約違約金 28 その他 6 合計 491	5 川崎市場物流サービスセンター閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 建物等除却損 50百万円 撤去費用 79 合計 130	5 (株)中冷宇部工場などの閉鎖、わかば食品(株)、となみ食品(株)の事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 459百万円 建物等除却損 86 撤去費用 55 退職金 108 その他 37 合計 748

注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 現金及び預金 中間連結会計期間末残高 4,020 うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16 現金及び現金同等物の中間期末残高 4,004	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 現金及び預金 中間連結会計期間末残高 6,762 短期借入金に含まれる当座借越額 9 現金及び現金同等物の中間期末残高 6,752	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。

注記事項(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物</th> <th>機械 装置 及び 運搬具</th> <th>その他の 有形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>18,676</td> <td>4,514</td> <td>7,794</td> <td>30,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>6,069</td> <td>1,414</td> <td>3,731</td> <td>11,215</td> </tr> <tr> <td>中間連結 会計 期間末 残高 相当額</td> <td>12,607</td> <td>3,099</td> <td>4,062</td> <td>19,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,924百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,594</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額 相当額	18,676	4,514	7,794	30,985	減価償却 累計額 相当額	6,069	1,414	3,731	11,215	中間連結 会計 期間末 残高 相当額	12,607	3,099	4,062	19,770	1年以内	2,924百万円	1年超	17,604	合計	20,528	支払リース料	1,797百万円	減価償却費 相当額	1,594	支払利息 相当額	249	未経過リース料		1年以内	375百万円	1年超	689	合計	1,064	未経過リース料		1年以内	4,609百万円	1年超	33,266	合計	37,876	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物</th> <th>機械 装置 及び 運搬具</th> <th>その他の 有形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>22,680</td> <td>5,418</td> <td>6,056</td> <td>34,155</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>7,189</td> <td>1,868</td> <td>2,908</td> <td>11,966</td> </tr> <tr> <td>中間連結 会計 期間末 残高 相当額</td> <td>15,491</td> <td>3,550</td> <td>3,147</td> <td>22,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,994百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,635</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。</p>		建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額 相当額	22,680	5,418	6,056	34,155	減価償却 累計額 相当額	7,189	1,868	2,908	11,966	中間連結 会計 期間末 残高 相当額	15,491	3,550	3,147	22,188	1年以内	2,994百万円	1年超	20,107	合計	23,102	支払リース料	1,840百万円	減価償却費 相当額	1,635	支払利息 相当額	271	未経過リース料		1年以内	413百万円	1年超	1,121	合計	1,534	未経過リース料		1年以内	4,108百万円	1年超	29,716	合計	33,824	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物</th> <th>機械 装置 及び 運搬具</th> <th>その他の 有形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>22,384</td> <td>5,109</td> <td>6,658</td> <td>34,152</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>6,577</td> <td>1,665</td> <td>3,385</td> <td>11,627</td> </tr> <tr> <td>連結会計 年度末 残高 相当額</td> <td>15,807</td> <td>3,444</td> <td>3,273</td> <td>22,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,014百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,776百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,368</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,652百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額 相当額	22,384	5,109	6,658	34,152	減価償却 累計額 相当額	6,577	1,665	3,385	11,627	連結会計 年度末 残高 相当額	15,807	3,444	3,273	22,525	1年以内	3,014百万円	1年超	20,374	合計	23,389	支払リース料	3,776百万円	減価償却費 相当額	3,368	支払利息 相当額	523	未経過リース料		1年以内	411百万円	1年超	1,121	合計	1,533	未経過リース料		1年以内	4,652百万円	1年超	31,420	合計	36,072
	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計																																																																																																																																														
取得価額 相当額	18,676	4,514	7,794	30,985																																																																																																																																														
減価償却 累計額 相当額	6,069	1,414	3,731	11,215																																																																																																																																														
中間連結 会計 期間末 残高 相当額	12,607	3,099	4,062	19,770																																																																																																																																														
1年以内	2,924百万円																																																																																																																																																	
1年超	17,604																																																																																																																																																	
合計	20,528																																																																																																																																																	
支払リース料	1,797百万円																																																																																																																																																	
減価償却費 相当額	1,594																																																																																																																																																	
支払利息 相当額	249																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	375百万円																																																																																																																																																	
1年超	689																																																																																																																																																	
合計	1,064																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	4,609百万円																																																																																																																																																	
1年超	33,266																																																																																																																																																	
合計	37,876																																																																																																																																																	
	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計																																																																																																																																														
取得価額 相当額	22,680	5,418	6,056	34,155																																																																																																																																														
減価償却 累計額 相当額	7,189	1,868	2,908	11,966																																																																																																																																														
中間連結 会計 期間末 残高 相当額	15,491	3,550	3,147	22,188																																																																																																																																														
1年以内	2,994百万円																																																																																																																																																	
1年超	20,107																																																																																																																																																	
合計	23,102																																																																																																																																																	
支払リース料	1,840百万円																																																																																																																																																	
減価償却費 相当額	1,635																																																																																																																																																	
支払利息 相当額	271																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	413百万円																																																																																																																																																	
1年超	1,121																																																																																																																																																	
合計	1,534																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	4,108百万円																																																																																																																																																	
1年超	29,716																																																																																																																																																	
合計	33,824																																																																																																																																																	
	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計																																																																																																																																														
取得価額 相当額	22,384	5,109	6,658	34,152																																																																																																																																														
減価償却 累計額 相当額	6,577	1,665	3,385	11,627																																																																																																																																														
連結会計 年度末 残高 相当額	15,807	3,444	3,273	22,525																																																																																																																																														
1年以内	3,014百万円																																																																																																																																																	
1年超	20,374																																																																																																																																																	
合計	23,389																																																																																																																																																	
支払リース料	3,776百万円																																																																																																																																																	
減価償却費 相当額	3,368																																																																																																																																																	
支払利息 相当額	523																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	411百万円																																																																																																																																																	
1年超	1,121																																																																																																																																																	
合計	1,533																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																		
1年以内	4,652百万円																																																																																																																																																	
1年超	31,420																																																																																																																																																	
合計	36,072																																																																																																																																																	

注記事項(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	22,758	24,500	1,741	14,968	19,071	4,103	19,805	20,930	1,125
債券									
国債・地方債等	6	6	0	4	4		6	6	0
社債	2,098	2,035	62	1,100	1,091	8	1,100	1,059	40
その他	7	7	0	7	7	0	7	7	0
合計	24,869	26,549	1,679	16,079	20,174	4,095	20,918	22,004	1,085

(1) 減損処理の内訳は次のとおりであります。

前中間連結会計期間末 163百万円

当中間連結会計期間末

減損 時価下落率		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		40%超	30%以上 40%未満	合計
実施	銘柄数	1		1
	金額 (百万円)	21		21
未実施	銘柄数		4	4
	金額 (百万円)		30	30
合計	銘柄数	1	4	5
	金額 (百万円)	21	30	51

前連結会計年度末 3,313百万円

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,247	4,265	4,210

注記事項(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2 金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	契約額等 (うち 1年超) (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (うち 1年超) (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (うち 1年超) (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引									
受取固定・支払変動	1,200 (1,200)	75	75	1,200 ()	23	23	1,200 ()	49	49
受取変動・支払固定	1,200 (1,200)	81	81	1,200 ()	25	25	1,200 ()	53	53
合計	2,400 (2,400)	5	5	2,400 ()	1	1	2,400 ()	3	3

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。
- ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

注記事項(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,739	164,616	69,891	3,775	2,316	286,339		286,339
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,865	16,185	374	71	2,101	28,598	(28,598)	
計	55,605	180,802	70,265	3,846	4,417	314,937	(28,598)	286,339
営業費用	51,690	173,945	70,084	1,590	4,109	301,419	(24,591)	276,827
営業利益	3,914	6,857	181	2,256	308	13,518	(4,006)	9,511

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の内容および主要な製品の名称
 低温物流：低温保管、凍結・解凍・加工などの流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営など
 食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売など
 食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営など
 不動産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場などの賃貸、不動産の管理など
 その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営など
 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,211百万円であり、当社管理部門(法務部、監査室、経営企画部、広報IR室、情報システム部、関連企業部、総務部、人事部、財務部)、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理業務代行会社に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	74,300	43,758	34,331	48,479	3,938	70,943	2,977	278,729		278,729
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	12,827	2,837	2,643	10,038	103	417	1,178	30,045	(30,045)	
計	87,127	46,595	36,974	58,518	4,041	71,360	4,156	308,775	(30,045)	278,729
営業費用	82,944	47,085	36,328	55,502	1,055	71,037	3,472	297,426	(27,126)	270,299
営業利益または営業損失()	4,183	489	646	3,015	2,985	323	683	11,348	(2,918)	8,429

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称
 加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売
 水産：水産品の加工・販売
 畜産：畜産品の加工・販売
 低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営
 不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理
 食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営
 その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売
 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,910百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,439	318,984	140,267	7,702	5,046	563,440		563,440
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	18,739	32,380	753	179	3,491	55,545	(55,545)	
計	110,178	351,365	141,020	7,882	8,538	618,985	(55,545)	563,440
営業費用	103,053	338,558	140,083	3,003	8,163	592,861	(47,697)	545,164
営業利益	7,125	12,807	937	4,878	375	26,123	(7,847)	18,275

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、配送・加工センター機能の提供、
物流コンサルティング、物流業務受託運営

食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売、
農・水・畜産品の素材食品の加工・販売

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,320百万円であり、当社の管理部門(法務部、監査室、経営企画部、広報IR室、情報システム部、関連企業部、総務部、人事部、財務部)、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用であります。

(追加情報)

事業区分の追加および変更

当中間連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、当社グループの事業内容をより明瞭に表示するため、従来の食品事業(加工食品事業、水産品事業、畜産品事業)をそれぞれ個別のセグメント「加工食品事業」、「水産事業」、「畜産事業」として表示するとともに、子会社および関連会社のセグメントを次のとおり変更しました。

	会社名	変更後のセグメント	変更前のセグメント
子会社	Nichirei U.S.A., Inc.	加工食品事業	食品事業(その他の事業)
	東洋工機(株)	低温物流事業	その他の事業
	日冷商事(株)	その他の事業	不動産事業
	Tengu Company, Inc.	その他の事業	食品事業(その他の事業)
	(株)ニチレイファスト	その他の事業	全社
	(株)ニチレイ・アプリ	その他の事業	全社
関連会社	(株)イナ・ベーカリー	その他の事業	加工食品事業

(会計処理の変更)

配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前中間連結会計期間まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当中間連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。

なお、変更後の事業区分および配賦基準によった場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	75,826	53,401	33,569	46,618	3,125	69,891	3,907	286,339		286,339
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	12,222	3,794	2,180	10,178	71	374	1,086	29,907	(29,907)	
計	88,048	57,195	35,750	56,797	3,196	70,265	4,993	316,247	(29,907)	286,339
営業費用	83,632	56,412	35,766	53,002	1,178	70,084	4,577	304,653	(27,825)	276,827
営業利益または営業損失()	4,416	783	16	3,795	2,018	181	416	11,594	(2,082)	9,511

(注) 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,164百万円であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	146,472	99,390	69,362	93,733	6,400	140,267	7,813	563,440		563,440
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	25,047	7,452	4,210	19,192	179	753	2,201	59,037	(59,037)	
計	171,519	106,843	73,572	112,926	6,580	141,020	10,015	622,477	(59,037)	563,440
営業費用	163,297	106,172	73,097	106,006	2,231	140,083	9,266	600,155	(54,991)	545,164
営業利益	8,222	670	475	6,919	4,349	937	748	22,322	(4,046)	18,275

(注) 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,232百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)および前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)および前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項(1株当たり情報関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 288.58円	1株当たり純資産額 308.59円	1株当たり純資産額 291.46円
1株当たり中間純利益 9.20円	1株当たり中間純利益 12.65円	1株当たり当期純利益 16.16円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16.08円 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。
1株当たり純資産額 289.86円	1株当たり純資産額 281.37円	1株当たり純資産額 281.37円
1株当たり中間純利益 9.07円	1株当たり当期純利益 12.51円	1株当たり当期純利益 12.51円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.51円

(注) 「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	2,858	3,928	5,216
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	2,858	3,928	5,019
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金			197
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,646	310,379	310,552
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いた中間(当期)純利益調整額(百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	32		65
その他の費用(税額相当額控除後)	2		4
中間(当期)純利益調整額合計	35		70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いた普通株式増加数(千株)			
第5回無担保転換社債	5,756		5,756

注記事項(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

連結子会社の合併

当社の連結子会社である株式会社ユキワは、株式会社リョーショクフードサービス(株式会社菱食の子会社)と平成15年10月1日付をもって合併しました。

1 合併の目的

株式会社ユキワは、低温食品の取扱いを中心とする卸売企業であり、お取引先さまとのイコールパートナーの関係を重視した機能戦略を展開し、商品開発機能・ロジスティクス機能などに強みを発揮してまいりましたが、株式会社リョーショクフードサービスとの合併により、わが国を代表する「フードサービス・低温食品」の卸売業としての地位の確立を図ってまいります。

2 合併当事会社の概要

(平成15年9月30日現在)

(1) 商号	株式会社ユキワ(被合併会社)	株式会社リョーショクフードサービス(合併会社)
(2) 事業内容	冷凍・チルド食品卸売業	冷凍・チルド食品卸売業
(3) 設立	平成2年10月	平成15年1月
(4) 本店所在地	東京都港区港南五丁目3番34号	東京都大田区平和島六丁目1番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 中野 勘治	代表取締役社長 廣田 正
(6) 資本金	1,400百万円	100百万円
(7) 発行済株式総数	28,000株	2,000株
(8) 決算期	3月31日	9月30日

3 合併の内容

(1) 合併の日程

合併期日 平成15年10月1日

(2) 合併方式

対等の精神の下で合併し、株式会社リョーショクフードサービスを存続会社として、株式会社ユキワは解散します。

(3) 合併比率

会社名	株式会社ユキワ	株式会社リョーショクフードサービス
合併比率	0.093	1

(注) 1 株式の割当比率

株式会社ユキワの株式1株に対し、株式会社リョーショクフードサービスの株式0.093株を割当交付します。

2 合併により発行する新株式数 普通株式 2,604株

(4) 合併交付金

合併交付金の交付はありません。

4 合併後の状況

(平成15年10月31日現在)

(1) 商号	株式会社アールワイフードサービス	
(2) 事業内容	冷凍・チルド食品卸売業	
(3) 本店所在地	東京都大田区平和島六丁目1番1号	
(4) 代表者	代表取締役社長 中野 勘治	
(5) 資本金	1,500百万円	
(6) 決算期	9月30日	
(7) 大株主および持株比率	株式会社菱食	55.6%
	株式会社ニチレイ	40.4%
	三菱商事株式会社	4.0%

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,469		1,093		1,165	
2 受取手形		1,789		1,172		1,085	
3 売掛金		62,734		57,477		51,711	
4 たな卸資産		27,178		29,707		24,765	
5 繰延税金資産		772		680		750	
6 短期貸付金		14,868		10,072		7,869	
7 その他の流動資産		3,427		4,168		4,167	
貸倒引当金		461		304		201	
流動資産合計			111,779 39.5		104,067 39.3		91,314 34.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		58,353		54,974		56,566	
(2) 機械及び装置		13,424		7,713		12,987	
(3) 土地		29,079		29,078		29,079	
(4) 建設仮勘定		2,784		9		2	
(5) その他の 有形固定資産		3,528		2,885		3,545	
有形固定資産合計		107,171	37.9	94,661	35.7	102,181	39.0
2 無形固定資産		3,794	1.3	4,571	1.7	4,808	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	41,077		37,597		39,988	
(2) 長期貸付金				10,586		7,920	
(3) 繰延税金資産		2,198		2,230		2,264	
(4) その他の投資 その他の資産		18,391		13,921		14,484	
投資損失引当金				490			
貸倒引当金		1,428		2,028		1,178	
投資その他の 資産合計		60,239	21.3	61,816	23.3	63,480	24.2
固定資産合計			171,205 60.5		161,048 60.7		170,470 65.1
資産合計			282,984 100.0		265,116 100.0		261,784 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		173		83		76			
2		32,284		30,993		26,370			
3		26,697		14,824		14,567			
4		30,000		13,000		15,000			
5		11,640		11,907		12,232			
6				31					
7	2	25,772		13,011		24,022			
流動負債合計			126,568	44.7		83,851	31.6	92,268	35.2
固定負債									
1		45,000		45,000		45,000			
2	2	6,423		28,632		19,694			
3		203		155		160			
4		344		341		402			
5		18,290		18,186		18,229			
6		7		0		1			
固定負債合計			70,270	24.8		92,316	34.8	83,487	31.9
負債合計			196,838	69.6		176,168	66.4	175,756	67.1
(資本の部)									
資本金									
資本金			30,307	10.7		30,307	11.4	30,307	11.6
資本剰余金									
1		7,604		7,604		7,604			
2		16,100		16,100		16,100			
資本剰余金合計			23,704	8.4		23,704	8.9	23,704	9.1
利益剰余金									
1		39		39		39			
2		21,678		28,598		21,678			
3		9,774		4,224		9,931			
利益剰余金合計			31,492	11.1		32,862	12.4	31,649	12.1
その他有価証券 評価差額金			678	0.2		2,200	0.8	480	0.2
自己株式			38	0.0		127	0.0	115	0.0
資本合計			86,145	30.4		88,947	33.6	86,027	32.9
負債・資本合計			282,984	100.0		265,116	100.0	261,784	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			213,051	100.0		201,377	100.0		415,287	100.0
売上原価			176,242	82.7		162,523	80.7		342,650	82.5
売上総利益			36,809	17.3		38,854	19.3		72,636	17.5
販売費及び一般管理費										
1 販売費										
(1) 運送費・保管料						7,073				
(2) 販売促進費						8,145				
(3) 広告費						2,352				
(4) 販売手数料						1,604				
(5) 貸倒引当金繰入額						186				
(6) その他の販売費						896				
販売費合計						20,259				
2 一般管理費										
(1) 報酬・給料・ 賞与・手当						4,858				
(2) 退職給付費用						1,159				
(3) 役員退職慰勞 引当金繰入額						69				
(4) 福利費						903				
(5) 減価償却費						527				
(6) 旅費・交通費						544				
(7) 通信費						210				
(8) 賃借料						983				
(9) 業務委託料						2,358				
(10) 研究開発費						1,047				
(11) その他の 一般管理費						1,278				
一般管理費合計			30,785	14.4		13,941	17.0		60,796	14.6
営業利益			6,023	2.8		4,653	2.3		11,840	2.9
営業外収益	1									
1 受取利息						97				
2 受取配当金						919				
3 その他の営業外収益			1,077	0.5		346	0.7		2,038	0.5
営業外費用	2									
1 支払利息						240				
2 社債利息						337				
3 コマーシャル ペーパー利息						1				
4 貸倒引当金繰入額						97				
5 その他の営業外費用			1,715	0.8		579	0.6		2,664	0.6
経常利益			5,385	2.5		4,760	2.4		11,214	2.7
特別利益	3									
1 固定資産売却益						0				
2 投資有価証券売却益						1,021				
3 貸倒引当金戻入益			18	0.0		30	0.5		910	0.2
特別損失	4									
1 固定資産売却損						5				
2 固定資産除却損						196				
3 貸倒引当金繰入額						765				
4 投資有価証券評価損						677				
5 投資損失引当金 繰入額						490				
6 事業所閉鎖損失						130				
7 債務保証損失引当金 繰入額			2,913	1.4		31	1.1		7,590	1.8
税引前中間(当期) 純利益			2,490	1.2		3,515	1.7		4,534	1.1
法人税等										
法人税、住民税 及び事業税			1,349			2,359			2,186	
法人税等調整額			317	0.5		1,068	0.6		199	0.5
中間(当期)純利益			1,458	0.7		2,223	1.1		2,547	0.6
前期繰越利益			2,080			2,000			2,080	
合併による未処分 利益受入額			523						523	
利益準備金減少額			5,711						5,711	
中間配当額									932	
中間(当期) 未処分利益			9,774			4,224			9,931	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回復可能性が見込めると判断して減損処理を行わなかった関係会社株式について、健全性の観点から投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 計上基準 同左 数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約およびクーポンスワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。</p> <p>また、商法第289条第2項に基づき、第84期定時株主総会の決議等により、資本準備金16,100百万円、利益準備金5,711百万円をそれぞれ取り崩しております。</p> <p>これに伴い、貸借対照表上、資本準備金取崩額は「資本剰余金」の「資本準備金減少差益」として区分表示し、利益準備金取崩額は「利益剰余金」の「当期末処分利益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、自己株式に係る会計基準の適用に伴う影響は軽微であります。</p>
		<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、「注記事項(1株当たり情報関係)」に記載のとおりであります。</p>
		<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」、「任意積立金」ならびに「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳としてそれぞれ表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)																																																																																	
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間会計期間まで「その他の流動資産」に含めて表示していた「短期貸付金」(前中間会計期間5,340百万円)は、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間まで区分表示していた「社債(1年以内償還)」(当中間会計期間5,000百万円)は、当中間会計期間において負債および資本の合計額の100分の5以下となったため、「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間会計期間まで区分表示していた「デリバティブ評価額」(当中間会計期間5百万円)は、継続して金額が僅少となっているため、当中間会計期間から「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで「その他の投資その他の資産」に含めて表示していた「長期貸付金」(前中間会計期間3,484百万円)は、当中間会計期間において重要性が増したため、区分表示しております。</p>																																																																																	
	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前中間会計期間まで「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」は、それぞれの科目に一括して表示しておりましたが、当該科目の内容をより明瞭に表示するため、当中間会計期間から適当と認められる費目・項目に分類し、当該内容を示す名称を付した科目をもって区分表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間と同一の方法により算出した場合の前中間会計期間および前事業年度の「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; width: 20%;">前中間 会計期間</th> <th style="text-align: center; width: 20%;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 販売費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> <td style="text-align: right;">11,953</td> </tr> <tr> <td> 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,477</td> <td style="text-align: right;">15,113</td> </tr> <tr> <td> 広告費</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> <td style="text-align: right;">3,214</td> </tr> <tr> <td> 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,823</td> <td style="text-align: right;">3,359</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td> その他の販売費</td> <td style="text-align: right;">746</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td> 販売費合計</td> <td style="text-align: right;">17,878</td> <td style="text-align: right;">35,218</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 報酬・給料・賞与・手当</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> <td style="text-align: right;">9,524</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">764</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td> 福利費</td> <td style="text-align: right;">787</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">549</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td> 旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">546</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td> 通信費</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td> 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> </tr> <tr> <td> 業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> <td style="text-align: right;">2,804</td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> <tr> <td> その他の一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費合計</td> <td style="text-align: right;">12,907</td> <td style="text-align: right;">25,577</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">573</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td> その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">398</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> </tbody> </table>		前中間 会計期間	前事業年度	販売費及び一般管理費			販売費			運送費・保管料	6,116	11,953	販売促進費	7,477	15,113	広告費	1,702	3,214	販売手数料	1,823	3,359	貸倒引当金繰入額	12	51	その他の販売費	746	1,526	販売費合計	17,878	35,218	一般管理費			報酬・給料・賞与・手当	4,835	9,524	退職給付費用	764	1,668	役員退職慰労引当金繰入額	61	132	福利費	787	1,444	減価償却費	549	1,105	旅費・交通費	546	1,071	通信費	219	434	賃借料	1,215	2,412	業務委託料	1,414	2,804	研究開発費	1,162	2,281	その他の一般管理費	1,349	2,697	一般管理費合計	12,907	25,577	営業外収益			受取利息	105	184	受取配当金	573	986	その他の営業外収益	398	867
	前中間 会計期間	前事業年度																																																																																
販売費及び一般管理費																																																																																		
販売費																																																																																		
運送費・保管料	6,116	11,953																																																																																
販売促進費	7,477	15,113																																																																																
広告費	1,702	3,214																																																																																
販売手数料	1,823	3,359																																																																																
貸倒引当金繰入額	12	51																																																																																
その他の販売費	746	1,526																																																																																
販売費合計	17,878	35,218																																																																																
一般管理費																																																																																		
報酬・給料・賞与・手当	4,835	9,524																																																																																
退職給付費用	764	1,668																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	61	132																																																																																
福利費	787	1,444																																																																																
減価償却費	549	1,105																																																																																
旅費・交通費	546	1,071																																																																																
通信費	219	434																																																																																
賃借料	1,215	2,412																																																																																
業務委託料	1,414	2,804																																																																																
研究開発費	1,162	2,281																																																																																
その他の一般管理費	1,349	2,697																																																																																
一般管理費合計	12,907	25,577																																																																																
営業外収益																																																																																		
受取利息	105	184																																																																																
受取配当金	573	986																																																																																
その他の営業外収益	398	867																																																																																

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	
	(単位：百万円)	
	前中間 会計期間	前事業年度
営業外費用		
支払利息	229	416
社債利息	463	850
コマーシャルペーパー利息	3	5
貸倒引当金繰入額	119	148
その他の営業外費用	899	1,243
特別利益		
固定資産売却益	6	494
貸倒引当金戻入益	12	62
投資有価証券売却益		353
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	318	799
投資有価証券売却損	1,739	2,460
関係会社整理損	459	667
投資有価証券評価損	232	3,411
ゴルフ会員権等評価損	162	241

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。</p> <p>また、商法第289条第2項に基づき、第84期定時株主総会の決議等により、資本準備金16,100百万円、利益準備金5,711百万円をそれぞれ取り崩しております。</p> <p>これに伴い、中間貸借対照表上、資本準備金取崩額は「資本剰余金」の「その他資本剰余金」として区分表示し、利益準備金取崩額は「利益剰余金」の「中間(当期)未処分利益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、自己株式に係る会計基準の適用に伴う影響は軽微であります。</p>		
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 (株)マンヨー食品の支援に係る損失に備えるため、前事業年度において計上した関係会社支援損失引当金520百万円は、当中間会計期間において、177百万円を目的使用により取り崩し、残額の342百万円は同社に対する長期貸付金の発生により、「投資その他の資産」の「貸倒引当金」に振り替えております。</p> <p>2 中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」、「任意積立金」ならびに「中間(当期)未処分利益」は「利益剰余金」の内訳としてそれぞれ表示しております。</p>		<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において計上した関係会社支援損失引当金520百万円は、当事業年度において、177百万円は目的使用により取り崩し、残額の342百万円は新たに発生した長期貸付金の貸倒れに備えるため、「投資その他の資産」の「貸倒引当金」へ振り替えております。</p>

注記事項(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 137,718百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 125,067百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 140,259百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 215百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年以内返済分) 314百万円	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 794百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年以内返済分) 479百万円	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 119百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年以内返済分) 284百万円
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) 日冷商事㈱ 15,215 Nichirei Finance Holland B.V. 4,888 ㈱京都ホテル 3,500 ㈱イナ・ペーカリー 905 関西日冷㈱ 807 東海冷蔵㈱ 781 ㈱キョクレイ 699 ㈱パシフィック 638 バイオロジックス 452 ㈱ニチレイ・アイス 408 ㈱日本低温流通 382 Thermottraffic Holland B.V. 370 ㈱エヌゼット (連帯保証) 341 西海冷凍㈱ 319 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 300 山東日冷食品有限公司 229 Thermottraffic GmbH 210 ㈱森ニチレイフーズ 14 ㈱ニチレイフーズ 2 Nichirei Holding Holland B.V. 1 Nichirei Australia Pty.Ltd. 小計 30,472 (その他) 従業員等 1,388 小計 1,388 合計 31,860	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) 日冷商事㈱ 14,895 Nichirei Finance Holland B.V. 4,550 ㈱京都ホテル 3,500 ㈱パシフィック 1,294 バイオロジックス 990 ㈱ニチレイフーズ 724 ㈱イナ・ペーカリー 687 関西日冷㈱ 683 東海冷蔵㈱ 647 ㈱キョクレイ 589 Thermottraffic GmbH 539 Thermottraffic Holland B.V. 427 東洋工機㈱ 370 ㈱エヌゼット (連帯保証) 339 ㈱ニチレイ・アイス 272 ㈱日本低温流通 269 西海冷凍㈱ 170 山東日冷食品有限公司 100 ㈱森ニチレイフーズ 99 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 64 Eurofrigo B.V. 38 Eurofrigo Venlo B.V. 小計 31,255 (その他) 従業員等 1,320 小計 1,320 合計 32,576	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円) (関係会社) 日冷商事㈱ 15,055 Nichirei Finance Holland B.V. 4,913 ㈱京都ホテル 3,500 ㈱パシフィック 1,326 バイオロジックス 1,017 ㈱ニチレイフーズ 814 ㈱イナ・ペーカリー 747 関西日冷㈱ 732 東海冷蔵㈱ 673 ㈱キョクレイ 550 Thermottraffic Holland B.V. 541 Thermottraffic GmbH 370 ㈱エヌゼット (連帯保証) 340 ㈱日本低温流通 339 ㈱ニチレイ・アイス 337 Eurofrigo B.V. 305 西海冷凍㈱ 250 山東日冷食品有限公司 200 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 153 ㈱森ニチレイフーズ 38 Eurofrigo Venlo B.V. 1 Nichirei Australia Pty.Ltd. 小計 32,210 (その他) 従業員等 1,358 小計 1,358 合計 33,568

注記事項(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	営業外収益の主要項目 受取利息 105百万円 受取配当金 573			1	営業外収益の主要項目 受取利息 184百万円 受取配当金 986
2	営業外費用の主要項目 支払利息 695百万円 (社債・有価証券 利息を含む) 商品廃棄損 326			2	営業外費用の主要項目 支払利息 1,272百万円 (社債・有価証券 利息を含む) 商品廃棄損 409
				3	特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 491百万円 その他 3 合計 494 土地のうち主なもの 東京都杉並区 所在の土地 305百万円 名古屋市中 千種区所在の 182 土地 投資有価証券 売却益 353百万円
4	特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 1,739百万円			4	特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 3,411百万円 投資有価証券 売却損 2,460
5	減価償却実施額 有形固定資産 3,866百万円 無形固定資産 364	5	減価償却実施額 有形固定資産 3,063百万円 無形固定資産 328	5	減価償却実施額 有形固定資産 7,908百万円 無形固定資産 708

注記事項(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>その他の有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,986</td> <td>1,136</td> <td>7,810</td> <td>22,933</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,723</td> <td>287</td> <td>3,580</td> <td>7,591</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>10,262</td> <td>849</td> <td>4,230</td> <td>15,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,270百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>13,906</td> <td>16,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,396百万円</td> <td>1,233</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	13,986	1,136	7,810	22,933	減価償却累計額相当額	3,723	287	3,580	7,591	中間会計期間末残高相当額	10,262	849	4,230	15,341		1年以内	1年超	合計			2,270百万円				13,906	16,177		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		1,396百万円	1,233	212	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>その他の有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,131</td> <td>2,703</td> <td>6,372</td> <td>23,206</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,314</td> <td>853</td> <td>2,980</td> <td>8,148</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>9,816</td> <td>1,849</td> <td>3,392</td> <td>15,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,032百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>13,865</td> <td>15,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,236百万円</td> <td>1,084</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	14,131	2,703	6,372	23,206	減価償却累計額相当額	4,314	853	2,980	8,148	中間会計期間末残高相当額	9,816	1,849	3,392	15,058		1年以内	1年超	合計			2,032百万円				13,865	15,898		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		1,236百万円	1,084	188	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>その他の有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,761</td> <td>1,155</td> <td>6,974</td> <td>21,892</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,975</td> <td>328</td> <td>3,538</td> <td>7,843</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td>9,786</td> <td>827</td> <td>3,436</td> <td>14,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,963百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>12,940</td> <td>14,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,799百万円</td> <td>2,463</td> <td>413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	13,761	1,155	6,974	21,892	減価償却累計額相当額	3,975	328	3,538	7,843	事業年度末残高相当額	9,786	827	3,436	14,049		1年以内	1年超	合計			1,963百万円				12,940	14,904		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		2,799百万円	2,463	413
	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																																																						
取得価額相当額	13,986	1,136	7,810	22,933																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	3,723	287	3,580	7,591																																																																																																																						
中間会計期間末残高相当額	10,262	849	4,230	15,341																																																																																																																						
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
		2,270百万円																																																																																																																								
		13,906	16,177																																																																																																																							
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																							
	1,396百万円	1,233	212																																																																																																																							
	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																																																						
取得価額相当額	14,131	2,703	6,372	23,206																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	4,314	853	2,980	8,148																																																																																																																						
中間会計期間末残高相当額	9,816	1,849	3,392	15,058																																																																																																																						
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
		2,032百万円																																																																																																																								
		13,865	15,898																																																																																																																							
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																							
	1,236百万円	1,084	188																																																																																																																							
	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																																																						
取得価額相当額	13,761	1,155	6,974	21,892																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	3,975	328	3,538	7,843																																																																																																																						
事業年度末残高相当額	9,786	827	3,436	14,049																																																																																																																						
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
		1,963百万円																																																																																																																								
		12,940	14,904																																																																																																																							
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																							
	2,799百万円	2,463	413																																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>578百万円</td> <td>3,588</td> <td>4,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,558百万円</td> <td>5,797</td> <td>9,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		1年以内	1年超	合計		578百万円	3,588	4,167		1年以内	1年超	合計		3,558百万円	5,797	9,355	<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>919百万円</td> <td>6,758</td> <td>7,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,345百万円</td> <td>6,332</td> <td>9,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料が算定できない期間については、注記の対象から除いております。</p>		1年以内	1年超	合計		919百万円	6,758	7,677		1年以内	1年超	合計		3,345百万円	6,332	9,677	<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,018百万円</td> <td>7,977</td> <td>8,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,986百万円</td> <td>8,587</td> <td>12,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		1年以内	1年超	合計		1,018百万円	7,977	8,996		1年以内	1年超	合計		3,986百万円	8,587	12,573																																																																								
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	578百万円	3,588	4,167																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	3,558百万円	5,797	9,355																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	919百万円	6,758	7,677																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	3,345百万円	6,332	9,677																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	1,018百万円	7,977	8,996																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	3,986百万円	8,587	12,573																																																																																																																							

注記事項(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,218	2,545	1,327	1,218	2,512	1,294	1,218	2,307	1,089

注記事項(1株当たり情報関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
1株当たり純資産額 277.21円	1株当たり純資産額 286.46円	1株当たり純資産額 276.77円										
1株当たり中間純利益 4.69円	1株当たり中間純利益 7.16円	1株当たり当期純利益 7.94円										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前中間会計期間および前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 280.65円</td> <td>1株当たり純資産額 270.80円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3.50円</td> <td>1株当たり当期純利益 7.73円</td> </tr> <tr> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 280.65円	1株当たり純資産額 270.80円	1株当たり中間純利益 3.50円	1株当たり当期純利益 7.73円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 270.80円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7.73円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額 270.80円	1株当たり当期純利益 7.73円
前中間会計期間	前事業年度											
1株当たり純資産額 280.65円	1株当たり純資産額 270.80円											
1株当たり中間純利益 3.50円	1株当たり当期純利益 7.73円											
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>											
1株当たり純資産額 270.80円												
1株当たり当期純利益 7.73円												

(注) 「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間損益計算書上の中間 (当期)純利益(百万円)	1,458	2,223	2,547
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,458	2,223	2,467
普通株主に帰属しない金額 (百万円) 利益処分による役員賞与金			80
普通株式の期中平均株式数 (千株)	310,780	310,513	310,685
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	第5回無担保転換社債 潜在株式数 5,756千株		第5回無担保転換社債 潜在株式数 5,756千株

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成15年11月4日開催の取締役会において、平成15年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または質権者に対し、第86期中間配当(商法第293条ノ5の規定による金銭の分配をいう)を次のとおり行うことを決議しました。

中間配当金の総額	931百万円
1株当たり中間配当金	3円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成15年12月5日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|--|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1 | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第85期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| 2 | 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| 3 | 臨時報告書の訂正
報告書 | | | 平成15年7月22日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成14年7月22日に提出した臨時報告書の報告事項について、合併契約書の締結が終了したことにより、訂正の報告を行ったものであります。 | | | |
| 4 | 訂正発行登録書 | | | 平成15年7月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月4日

株式会社 ニチレイ
代表取締役社長 浦野 光 人 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 江口 泰 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月2日

株式会社 ニチレイ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 江口 泰 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(会計処理の変更)配賦基準の変更に記載のとおり、従来、配賦不能営業費用については、会社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としていたが、当中間連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を会社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ユキワは、平成15年10月1日付で株式会社リョーショクフードサービスと合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月4日

株式会社 ニチレイ

代表取締役社長 浦野光人 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木茂夫 ㊞

関与社員 公認会計士 江口泰志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ニチレイの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月2日

株式会社 ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 江口 泰 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。